

目 表

第1章 グローバル化、ユニバーサル段階をめぐる認識と改革の基本方向

1-1	高等教育機関の数	154
1-2	高等教育機関の学生数	155
1-3	18歳人口及び高等教育機関への入学者数・進学率等の推移	156
1-4	大学型高等教育への進学率の国際比較	157
1-5	新規学卒就職者（事務従事者）の学歴構成	158
1-6	親の子どもへの期待（進ませたい学校段階）	159
1-7	15歳の生徒の進学希望率の国際比較	160
1-8	人口千人当たりの高等教育機関の在学者数の国際比較	161
1-9	25歳以上の入学者の割合（大学型高等教育機関）の国際比較	163
1-10	留学生受入れ状況の国際比較	164

第2章 学士課程教育における方針の明確化

第1節 学位授与の方針について

2-1	所定の修業年限で大学を卒業した者の割合の推移	166
2-2	大学型高等教育修了率の国際比較	167
2-3	学位に付記する専攻分野の名称の数の推移	168

第2節 教育課程編成・実施の方針について

2-4	大学改革の進展（例）	170
2-5	設置者別 関係学科別 学生数の割合	173
2-6	分野別にみた学士課程カリキュラム編成の特徴	174
2-7	分野別 学生の学習態度等	176
2-8	学生の勉強時間に関する調査結果	181
2-9	学校段階別の学習時間	182
2-10	分野別の学習時間	183
2-11	学部系統別 サークル・アルバイト活動の状況（1週間）	184
2-12	アルバイト従事状況の推移	185
2-13	学期中の活動内容の国際比較（1週間）	186
2-14	学系別での教育力向上施策の機能度の状況	187
2-15	分野別 教員一人当たり学生数	188
2-16	教員一人当たり学生数の国際比較	189
2-17	シラバスの作成状況	190
2-18	Semester制の採用状況	190
2-19	厳格な成績評価の実施	191

第3節 入学者受入れの方針について

2-20	最近の入学定員と入学者数の推移	193
2-21	志願倍率の推移	193
2-22	私立大学の志願倍率・合格率・入学定員充足の状況	194
2-23	大学入試の現状	195
2-24	入試方法別入学者数の推移	196
2-25	入試方法別入学者数の割合	197
2-26	平成20年度国公立別大学入試方法入学者数の割合	198
2-27	A〇入試の実施状況の推移	199
2-28	平成19年度A〇入試の実施状況	200
2-29	推薦入試の実施状況の推移	202
2-30	平成19年度推薦入試の実施状況	203
2-31	高校での学習状況と大学生の意識	205
2-32	進路別高校3年生の勉強時間	206
2-33	大学生の学力低下に関する教員の意識	207
2-34	高等学校での履修状況への配慮	208
2-35	初年次教育の重要度	209

第3章 学士課程教育の充実を支える学内の教職員の職能開発

3-1	設置者別 本務教員数の推移	211
3-2	各課程におけるFDの制度化の経緯	212
3-3	FDの実施状況	213
3-4	学生による授業評価の実施状況	214
3-5	教員の教育面の業績評価の工夫	216
3-6	大学教員及びFDの在り方に関する調査研究の動向	217
3-7	設置者別 本務職員一人当たり学生数の推移	220
3-8	設置者別 本務教員一人当たり本務職員数の推移	220
3-9	職員の能力開発に関する意識と実態	221
3-10	大学職員の学歴構成・勤続年数等	223
3-11	主要国における研究者一人当たりの研究支援者数	224

第4章 公的及び自主的な質保証の仕組みの強化

4-1	大学評価について	226
4-2	教員の問題意識	229

第5章 基盤となる財政支援

5-1	学生・保護者の教育費負担の現状	231
-----	-----------------	-----

おわりに

6-1	企業の採用活動における諸課題	233
-----	----------------	-----

第1章 グローバル化、ユニバーサル段階を めぐる認識と改革の基本方向

1-1 高等教育機関の数

区分	計	大 学		短期大学	高等専門学校	専修学校 (専門課程)
			うち大学院を 置く大学			
計	1,201	752	598	385	64	2,967
(%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
国立	141	86	85	0	55	11
(%)	(11.7%)	(11.4%)	(14.2%)	(0.0%)	(85.9%)	(0.4%)
公立	105	75	65	24	6	201
(%)	(8.7%)	(10.0%)	(10.9%)	(6.2%)	(9.4%)	(6.8%)
私立	955	591	448	361	3	2,755
(%)	(79.5%)	(78.6%)	(74.9%)	(93.8%)	(4.7%)	(92.9%)

(平成20年5月1日現在)

(注) 大学、大学院、短期大学、高等専門学校については、学生募集を停止している機関を除く

(出典) 大学、大学院、短大、高専については、平成20年度大学一覧、短期大学一覧、高等専門学校一覧から作成。専修学校専門課程については、文部科学省「学校基本調査速報」(平成20年度)から作成。

1-2 高等教育機関の学生数

(単位：人 () 内は構成比)

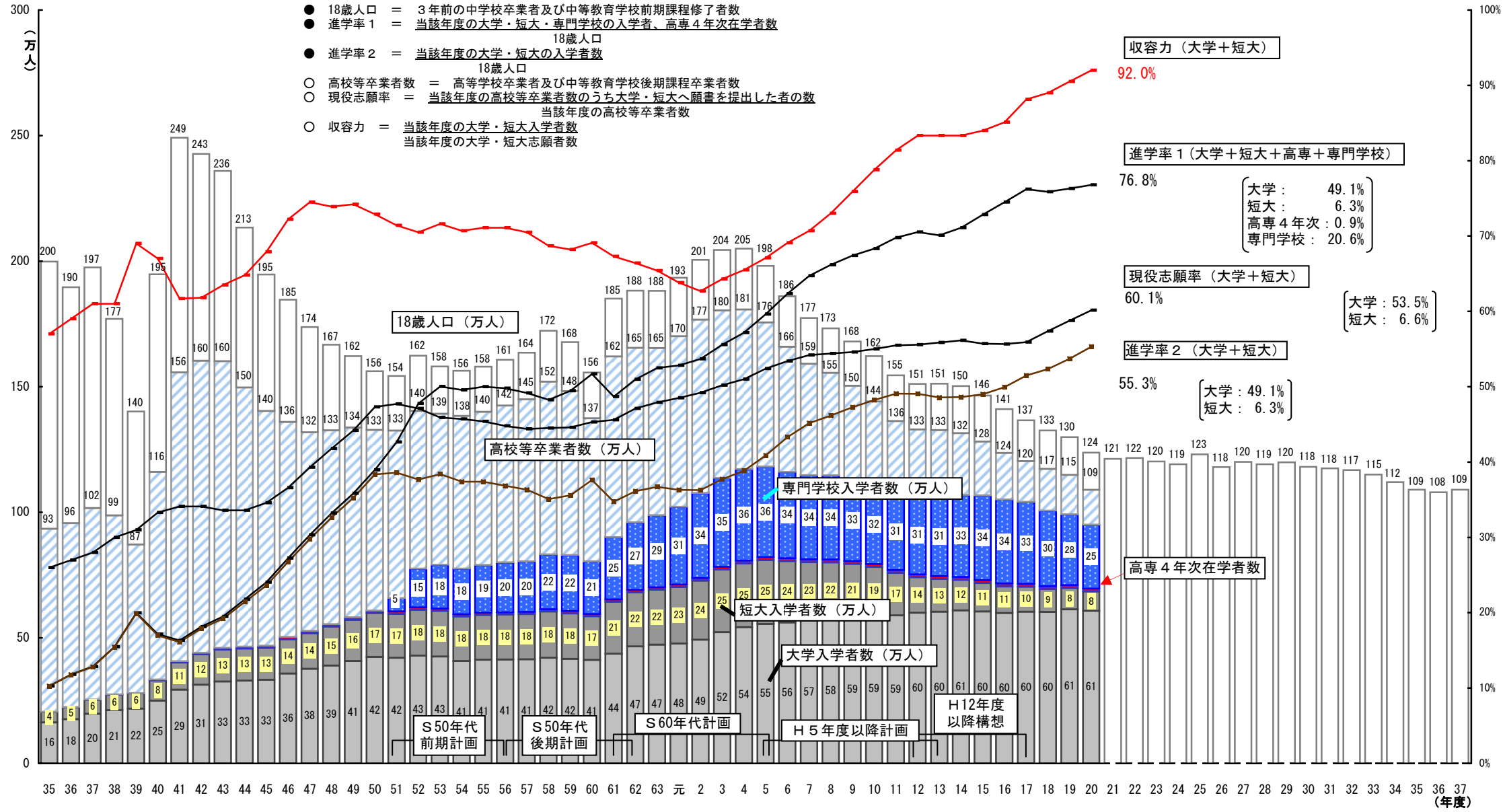
区分	計	大学院	小計	大学	短期大学	高等専門 学校	通信教育	専修学校 (専門課程)
				(学部)	(本科)	(4・5年次)		
計	3,156,274	262,687	2,707,868	2,519,717	166,448	21,703	185,719	582,769
(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国立	627,668	153,813	473,855	454,643	9	19,203		586
(%)	(19.9)	(58.6)	(17.5)	(17.9)	(0.0)	(88.5)		(0.1)
公立	140,617	14,705	125,912	114,134	10,125	1,653		26,765
(%)	(4.5)	(5.6)	(4.6)	(4.5)	(6.1)	(7.6)		(4.6)
私立	2,389,798	94,169	2,108,101	1,950,940	156,314	847	187,528	555,418
(%)	(75.7)	(35.8)	(77.9)	(77.4)	(93.9)	(3.9)	(101.0)	(95.3)

(平成20年5月1日現在)

(注) 学生数には、「専攻科」「別科」「その他」の学生を含まない。

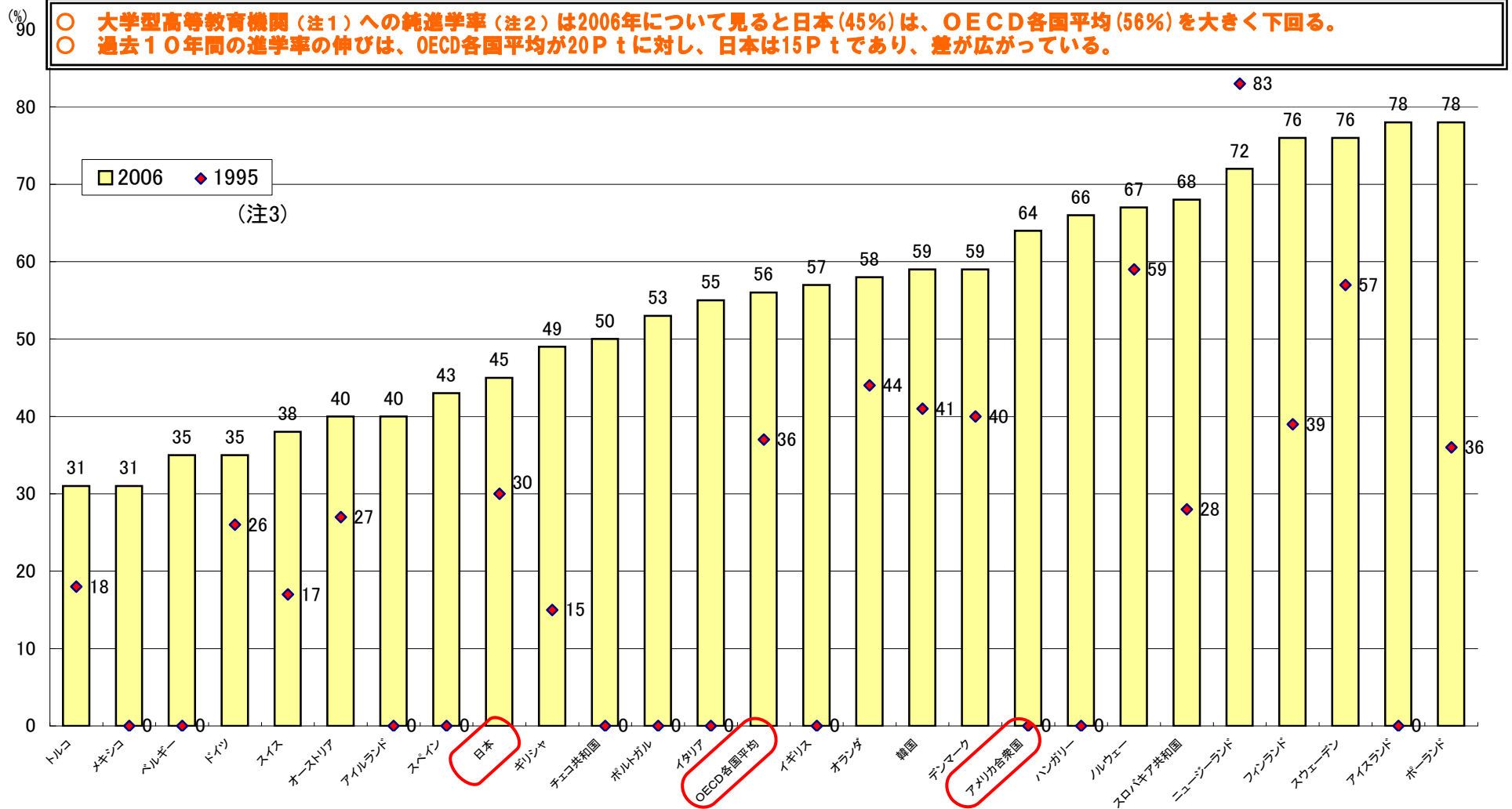
(出典) 文部科学省「学校基本調査速報」(平成20年度)

1-3 18歳人口及び高等教育機関への入学者数・進学率等の推移



(出典)「学校基本調査」(平成20年度は速報値)、総務省統計局「人口推計」より
 文部科学省作成

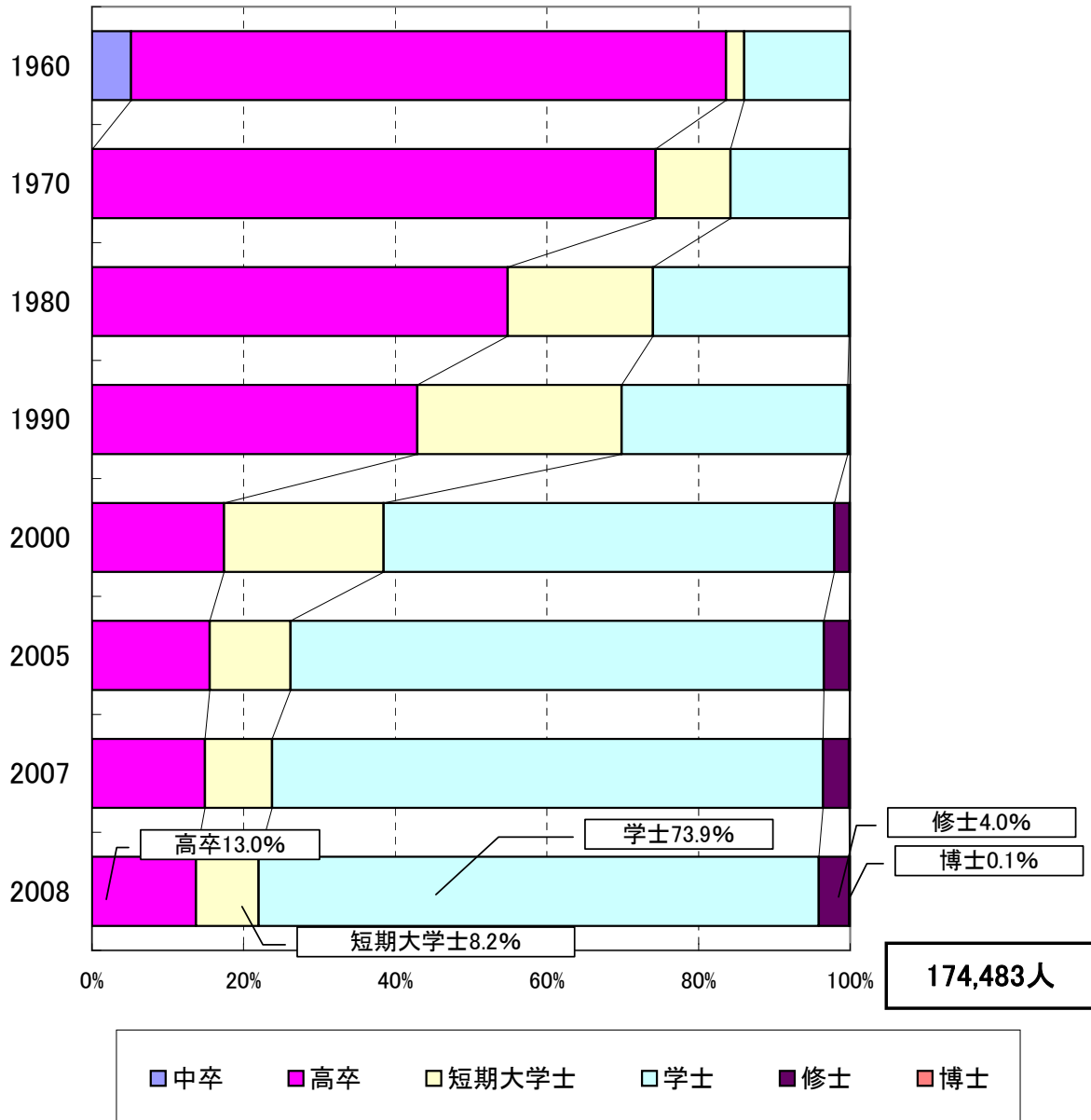
1-4 大学型高等教育への進学率の国際比較



注1 「大学型高等教育 (ISCED5A)」とは、主として理論中心・研究準備型プログラムで、通算教育年数がフルタイム換算で3年間(一般的には4年以上が中心)のもの。ただし、ここでは、アメリカに関しては、非大学型に分類されるコミュニティーカレッジを含む。
 注2 「純進学率」とは、各該当年齢人口のうち、高等教育に進学する者の割合をあらわす。各年齢の純進学率は各高等教育機関に初めて入学した学生数を該当年齢で除し、100倍する。日本は、純進学率が計上できないため、「大学学部入学者/18~24歳の平均人口」により算出。
 注3 1995年の数値が0%に位置する11カ国は、データが得られないため。

1-5 新規学卒就職者（事務従事者）の学歴構成

○ 新規学卒就職者の中心となる事務従事者については、約7割が学士取得者



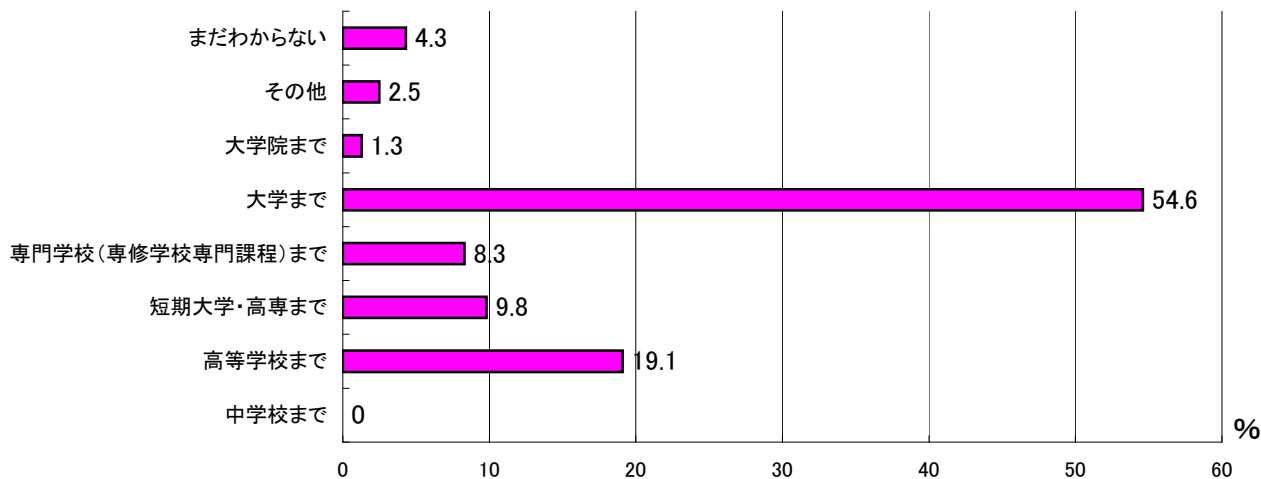
※ 「事務従事者」は、全体の就職者（約72万人）のうち、約23%（約17万人）を占める（2007年度）。「事務従事者」とは、一般に課長（課長相当職を含む）以上の職務にあるものの監督を受けて、庶務・文書・人事・会計・調査・企画などの仕事、運輸・通信・生産関連・営業販売・外勤に関する事務及び事務用機器の操作の仕事に従事するものをいう。一般事務従事者、速記者、タイピスト、電子計算機オペレーターキーパンチャー、秘書、出改札係、電気・ガス等の検針・集金人、営業・販売事務員（営業・販売事務員、販売伝票記録整理員）等。

（出典）文部科学省「学校基本調査速報」（平成20年度）

1-6 親の子どもへの期待（進ませたい学校段階）

◆ 進ませたい学校段階

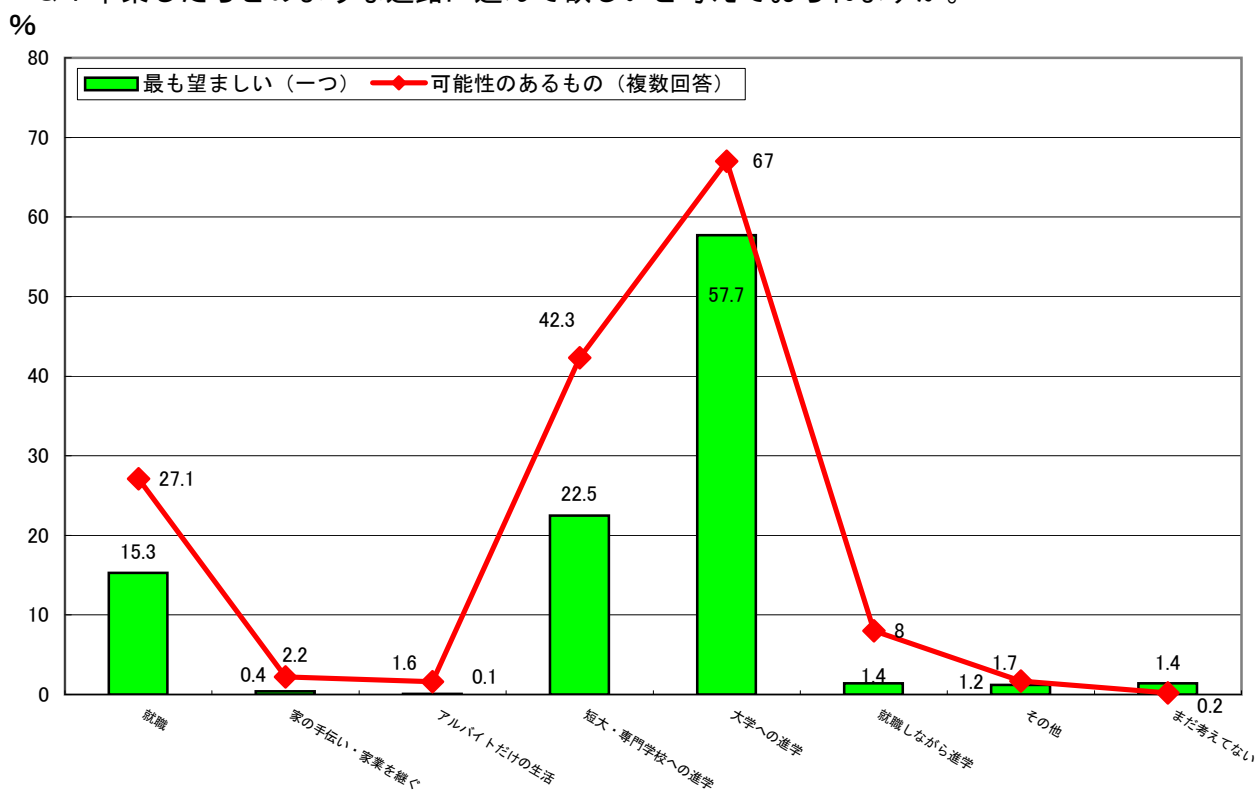
Q：自分の子どもを、どの段階の学校まで進ませたいと思いますか。



【調査対象】 小学校4年生から中学校3年生の親998名
 (出典) 内閣府「日本の青少年の生活と意識」(2000)

◆ 高校卒業後の進路について

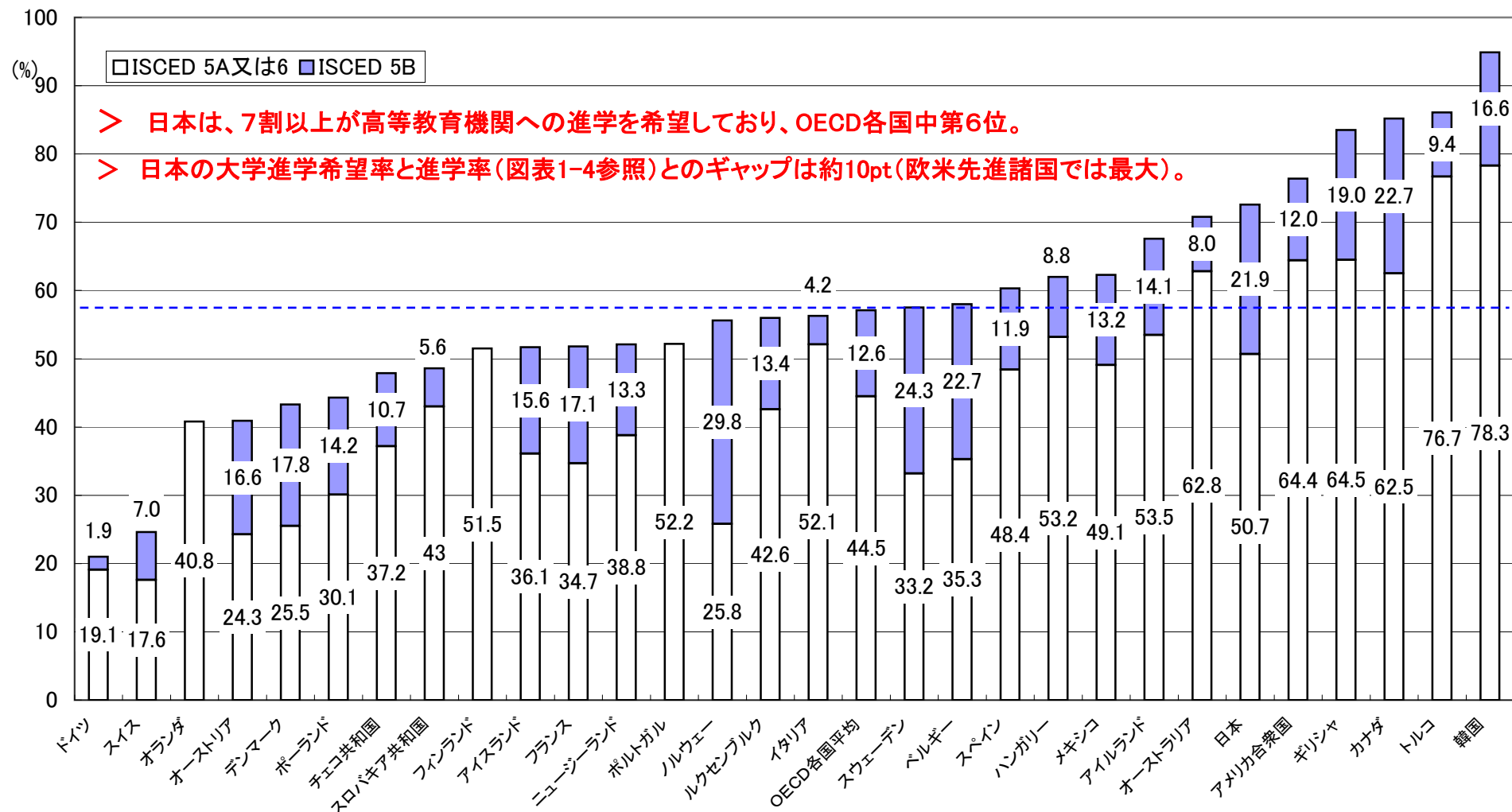
Q：卒業したらどのような進路に進んで欲しいと考えておられますか。



【調査対象】 全国の高校3年生の保護者4000人(父親9.0%、母親90.8%、その他0.2%)

(出典) 東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策研究センター
 「高校生の進路についての調査」(2005)

1-7 15歳の生徒の進学希望率の国際比較



※ 2003年に実施された「生徒の学習達成度調査(PISA)」のデータより、15歳児が最終学歴としてどの教育段階を考えているのかの割合を示したもの。
 ※ 「ISCED5A(大学型高等教育)」とは、主として理論中心・研究準備型プログラムで、通算教育年数がフルタイム換算で3年間(一般的には4年以上が中心)のもの(日本では学士・修士に相当)。
 「ISCED6(上級研究学位プログラム)」とは、博士号などの上位の研究資格の取得に直接結びつく高等教育プログラムで、通算教育年数がフルタイム換算で3年間(実際にはこれより長いことが多い)のもの(日本では博士に相当)。「ISCED5B(非大学型高等教育)」とは、就職に直接結びつく実践的、技術的及び職業技能に焦点を絞ったプログラムで、通算教育年数がフルタイム換算で最低2年間(日本では短大・高専・専修学校専門課程に相当)。

1-8 人口千人当たりの高等教育機関の在学者数の国際比較

人口比では日本はアメリカの半分以下（大学院は1/4以下）

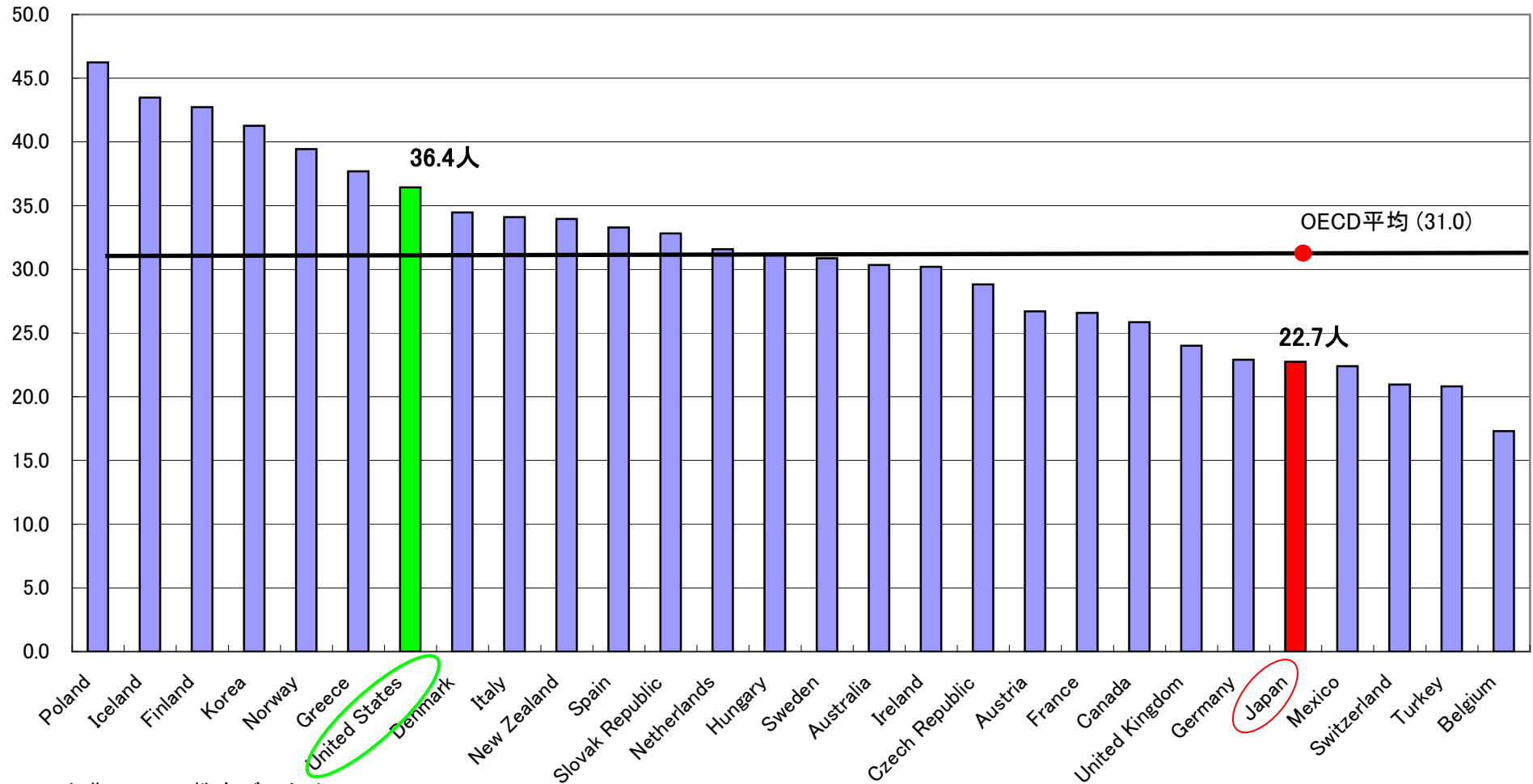
区 分		アメリカ合衆国	イギリス	フランス	日 本
全高等教育機関在学者の人口比	1994年 (平成6年)	人 31.3 (54.8)	人 19.7 (29.7)	人 36.5	人 23.7
	2004年 (平成16年)	36.1 (58.8)	24.3 (41.7)	36.8	23.6
うち、 大学院在学者の人口比	1994年 (平成6年)	人 3.72 (7.74)	人 2.23 (5.24)	人 3.65	人 1.11
	2004年 (平成16年)	4.51 (8.48)	3.79 (9.00)	8.62	1.91
全高等教育機関学生数	1994年 (平成6年)	千人 8,138 (14,279)	千人 1,153 (1,734)	千人 2,108.4	千人 2,965
	2004年 (平成16年)	10,610 (17,272)	1,456.7 (2,494.3)	2,232.6	3,008
うち、 大学院学生数	1994年 (平成6年)	人 969,070 (2,016,182)	人 130,000 (284,000)	人 210,763	人 138,752
	2004年 (平成16年)	1,325,841 (2,491,414)	226,900 (538,400)	523,465	244,024
全 人 口	1994年 (平成6年)	千人 260,341	千人 58,395	千人 57,779	千人 125,034
	2004年 (平成16年)	293,655	59,846	60,704	127,687

(注) () 内はパートタイム学生（フルタイム換算ではない）を含めた数値である。

※ 日本の在学者は、大学院、大学学部・専攻科・別科、短期大学本科・専攻科・別科及び高等専門学校4、5学年の在学者

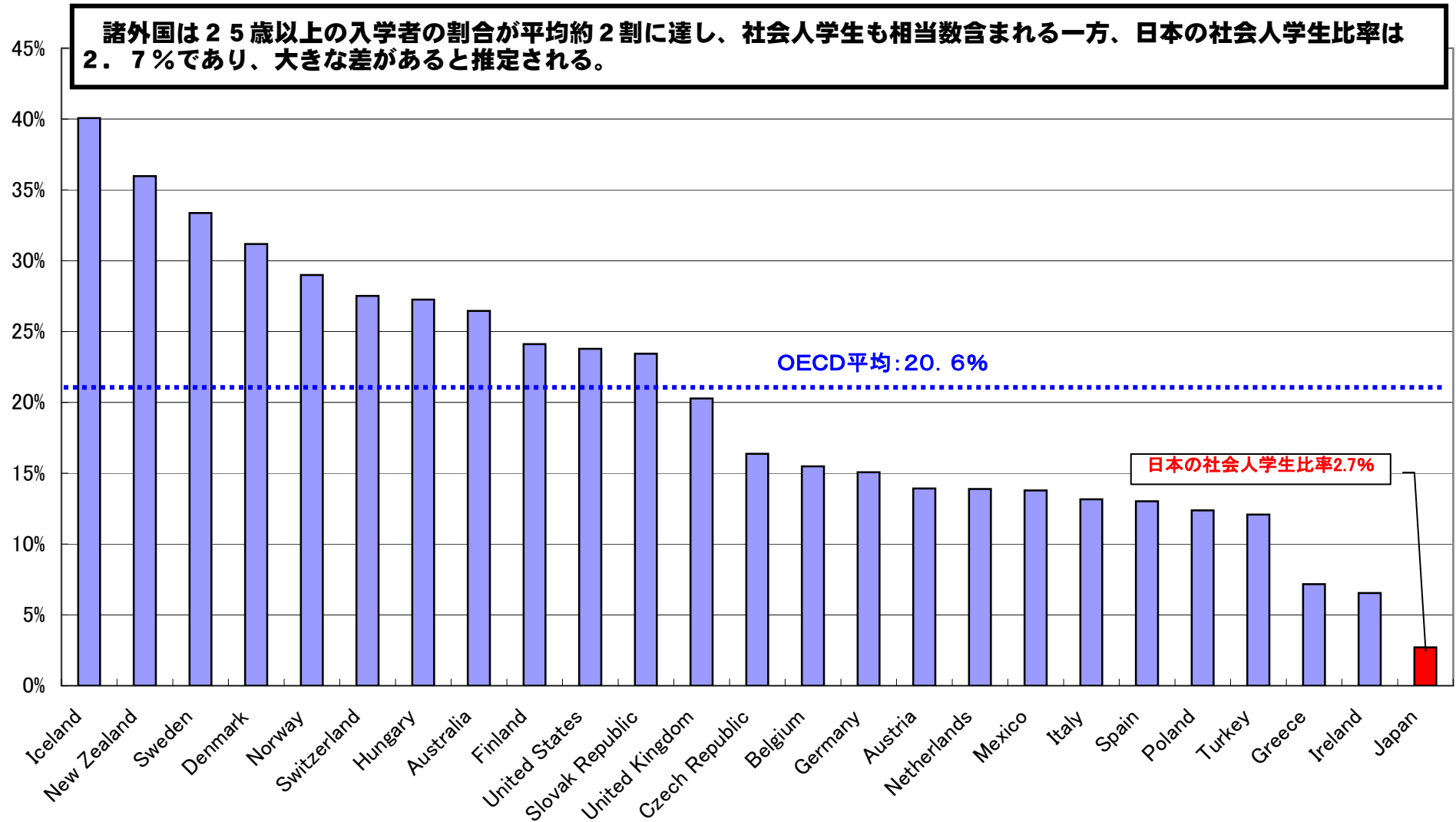
(出典) 文部科学省「教育指標の国際比較（平成19年度）」

○ 人口千人当たりの在学者数の国際比較【学部+大学院(FTE)】(2005年)



出典: OECD教育データベース

1-9 25歳以上の入学者の割合(大学型高等教育機関)の国際比較



出典: OECD教育データベース(2005年)。ただし、日本の数値については、「学校基本調査」(平成19年度)及び文部科学省調べによる社会人入学生数

1-10 留学生受入れ状況の国際比較

○ 留学生比率の国際比較

	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	オーストラリア	日本
留学生 (受入れ)数 (人)	564,766 (2005年)	356,080 (2005年)	248,357 (2005年)	265,039 (2005年)	228,555 (2004年)	118,498 (2007年)
留学生比率	5.5%	24.9%	12.3%	11.9%	24.2%	3.3%



諸外国に比して低水準

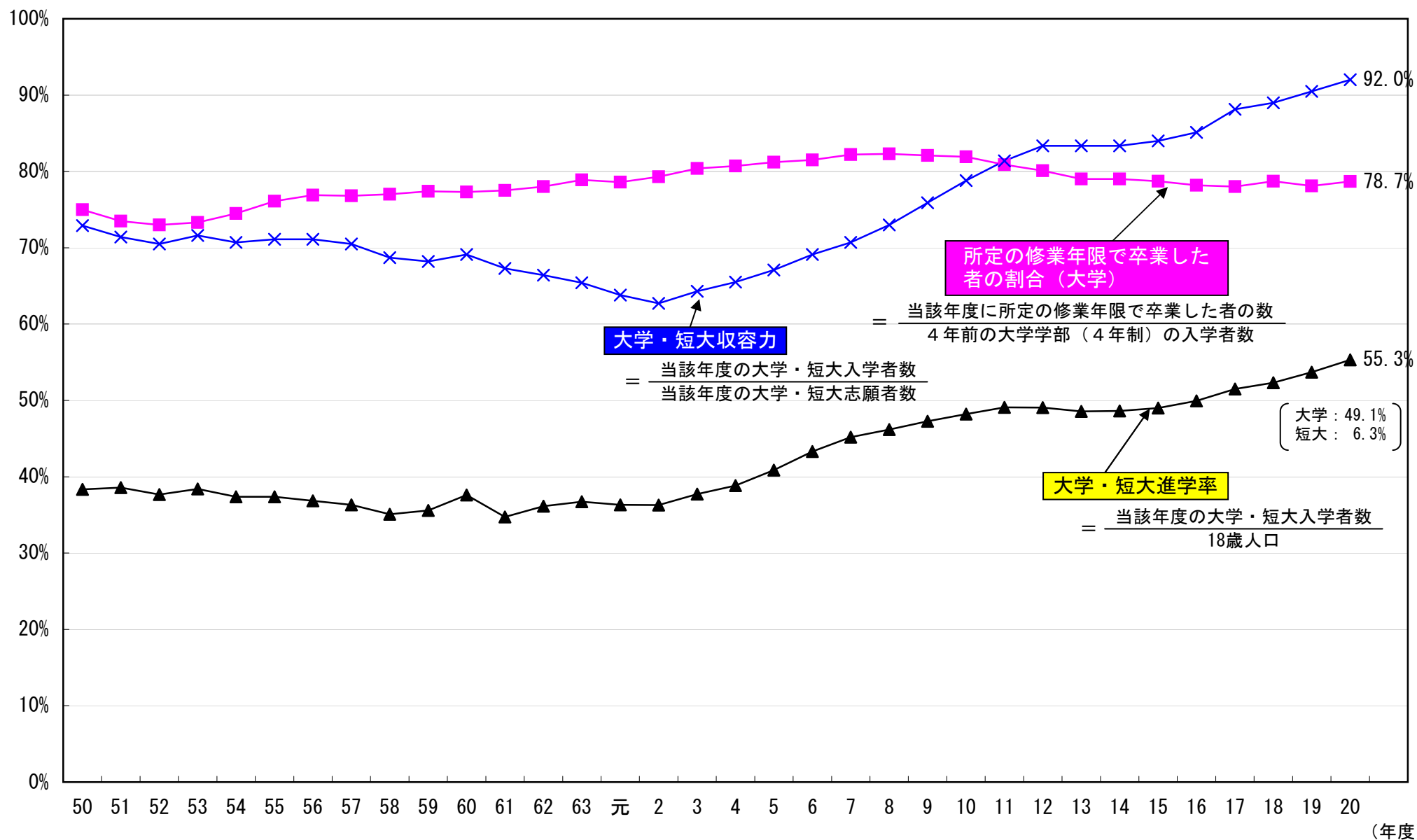
(注)オーストラリアについては、海外で設置された施設で受入れている学生数を含む

※ 文部科学省、日本学生支援機構、Institute of International Education(米)、Higher Education Statistics Agency(英)、ドイツ連邦統計庁、Deutscher Akademischer Austausch Dienst(独)、フランス教育省、フランス外務省、Australian Vice Chancellor's Committee(豪)、オーストラリア教育科学訓練省調べ

第2章 学士課程教育における方針の明確化

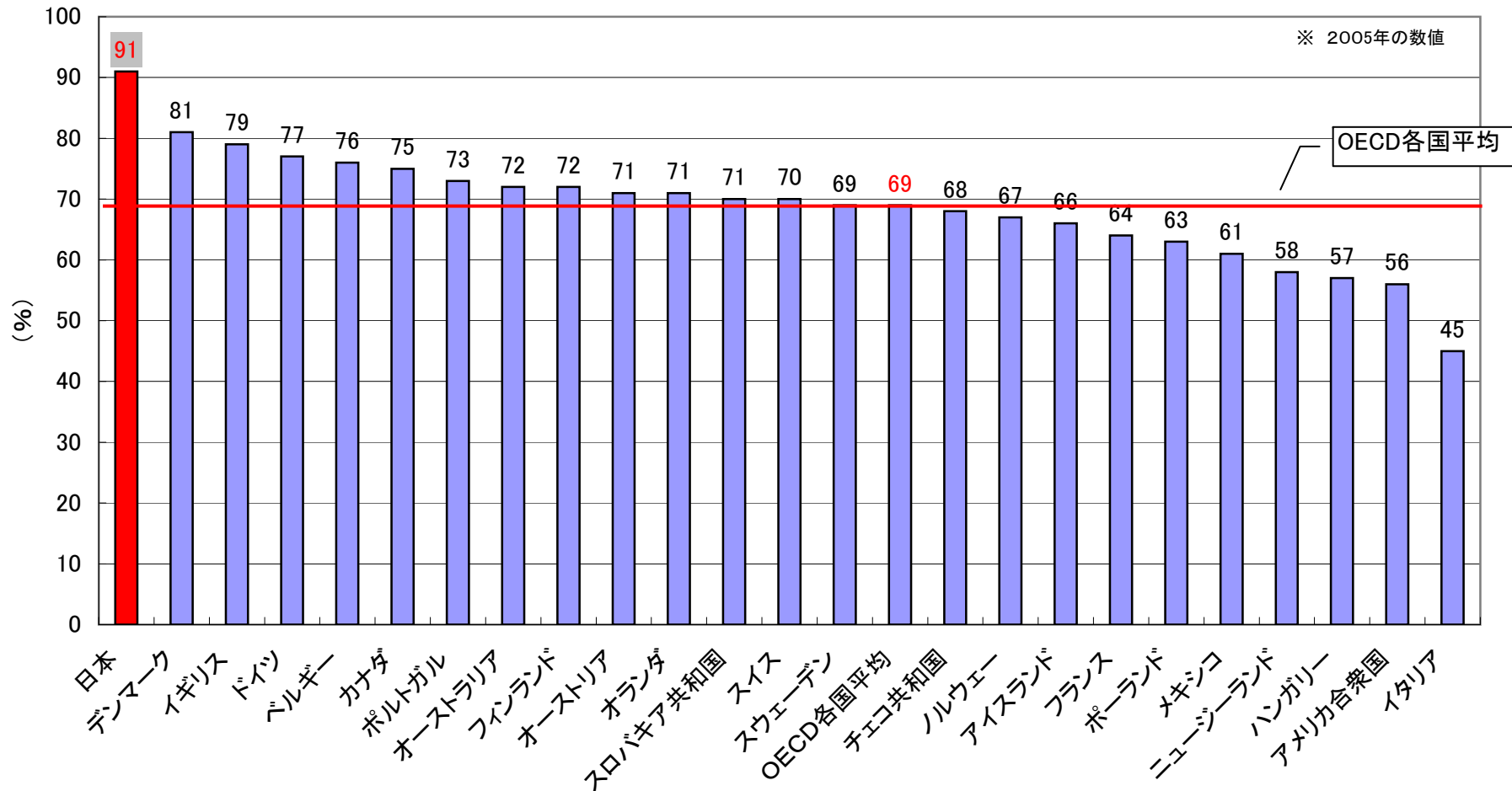
第1節 学位授与の方針について

2-1 所定の修業年限で大学を卒業した者の割合の推移



※「所定の修業年限で卒業した者の割合」は修業年限が4年である大学学部の入学者数・卒業生数をもとに算出しており、4年以外の修業年限の学部や短期大学については含まれていない。
 文部科学省「学校基本調査」より作成
 (ただし平成20年度は速報値)

2-2 大学型高等教育修了率の国際比較



(注1) 「大学型高等教育 (ISCED5A)」とは、主として理論中心・研究準備型プログラムで、通年教育年数がフルタイム換算で3年間（一般的には4年以上が中心）のもの（日本では、学士・修士に相当）。

(注2) 大学型高等教育の修了率は、大学型高等教育の卒業生数を、その標準的な入学年（修業年限）の入学者数で除した値である。

(出典) OECD「Education at a Glance 2008」

2-3 学位に付記する専攻分野の名称の数の推移

平成	11	12	13	14	15	16	17
学士	382	444	451	486	523	556	<u>580</u>
修士	277	310	324	362	411	440	467
博士	188	216	240	260	288	296	320
専門職学位	—	—	—	—	—	22	30

(注) 本調査結果は、(独) 大学評価・学位授与機構が、全国の国公私立大学に対して、学位を授与する際に付記している専攻分野の名称について調査し、その数を集計したもの。平成17年の場合、726大学に対し調査を実施し、回答数が664校(集計率91%)。

第2章 学士課程教育における方針の明確化
第2節 教育課程編成・実施の方針について

2-4 大学改革の進展（例）

1. カリキュラム改革の実施状況

- 過去5年間（平成14年度～平成18年度）において、全体の約8割の607大学（約85%）が、カリキュラム改革を実施している。

- 教養教育科目でインターンシップを取り入れた科目の開設状況
46大学（約8%：平成10年度） → 229大学（約32%：平成18年度）

- 外国語による授業の実施状況
234大学（約36%：平成12年度） → 333大学（約46%：平成18年度）

- 外国語教育の改革
 - <目的別クラス化>
188大学（約34%：平成6年度） → 465大学（約65%：平成18年度）
 - <能力別クラス化>
108大学（約20%：平成6年度） → 471大学（約66%：平成18年度）
 - <L. L. ビデオ等の活用>
221大学（約39%：平成6年度） → 621大学（約88%：平成18年度）

- ボランティア活動を取り入れた授業科目の開設状況
63大学（約12%：平成5年度） → 273大学（約38%：平成18年度）

- 情報（処理）教育の実施状況
 - <情報処理教育を必修化>
218大学（約40%：平成5年度） → 555大学（約78%：平成18年度）
 - <専用の教室を設置>
440大学（約80%：平成6年度） → 698大学（約98%：平成18年度）

2. 授業の質を高めるための具体的な取組状況

- シラバスの作成状況
80大学（約15%：平成4年度） → 701大学（約96%：平成18年度）

- 履修科目登録の上限設定（キャップ制）の実施状況
272大学（約42%：平成12年度） → 453大学（約64%：平成18年度）

- 厳格な成績評価（GPA制度）の導入状況
67大学（約10%：平成12年度） → 294大学（約40%：平成18年度）

- 高等学校での履修状況への配慮
240大学（約44%：平成6年度）→ 436大学（約61%：平成18年度）
- セメスター制の採用状況
200大学（約41%：平成6年度）→ 639大学（約90%：平成18年度）
- 学生による授業評価の実施状況
38大学（約7%：平成4年度）→ 541大学（約74%：平成18年度）
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）の実施状況
151大学（約28%：平成5年度）→ 628大学（約86%：平成18年度）

<新任教員研修会の開催>

40大学（約7%：平成5年度）→ 266大学（約36%：平成18年度）

<教員相互の授業参観>

8大学（約1%：平成5年度）→ 281大学（約38%：平成18年度）

<センター等の設置>

17大学（約3%：平成5年度）→ 145大学（約20%：平成18年度）

3. 単位互換、編入学等「開かれた大学」への取組状況

- 4月以外の入学者受入れの実施状況
学部 27大学（約5%：平成9年度）
→ 290学部（約15%：平成18年度）
研究科 59大学（約14%：平成9年度）
→ 484研究科（約29%：平成18年度）

○ 社会人学生の受け入れ

<社会人特別選抜実施大学>

学部 93大学（平成元年度）→ 495大学（平成19年度）

大学院 53大学（平成元年度）→ 409大学（平成19年度）

<社会人特別選抜入学者数>

学部 2,121人（平成元年度）→ 2,261人（平成19年度）

大学院 1,827人（平成元年度）→ 17,215人（平成19年度）

○ 単位互換制度を設けている大学

123大学（約25%：昭和63年度）→ 567大学（約78%：平成18年度）

○ 昼夜開講制の実施状況

学 部 15大学（平成4年度）→ 50大学（平成19年度）

大学院 58大学（平成4年度）→ 307大学（平成19年度）

○ 夜間大学院の開設状況

4大学（平成4年度）→ 28大学（平成19年度）

4. 自己点検・評価、教員の教育面の業績評価等の実施状況等

○ 学外有識者の意見反映のための諮問機関等の設置状況

22大学（約 4%：平成7年度）→ 185大学（約25%：平成18年度）

○ 教員の教育面の実績評価の実施状況

103大学（約16%：平成12年度）→ 285大学（約39%：平成18年度）

（参考）平成18年度の基本データ（平成18年5月1日現在）

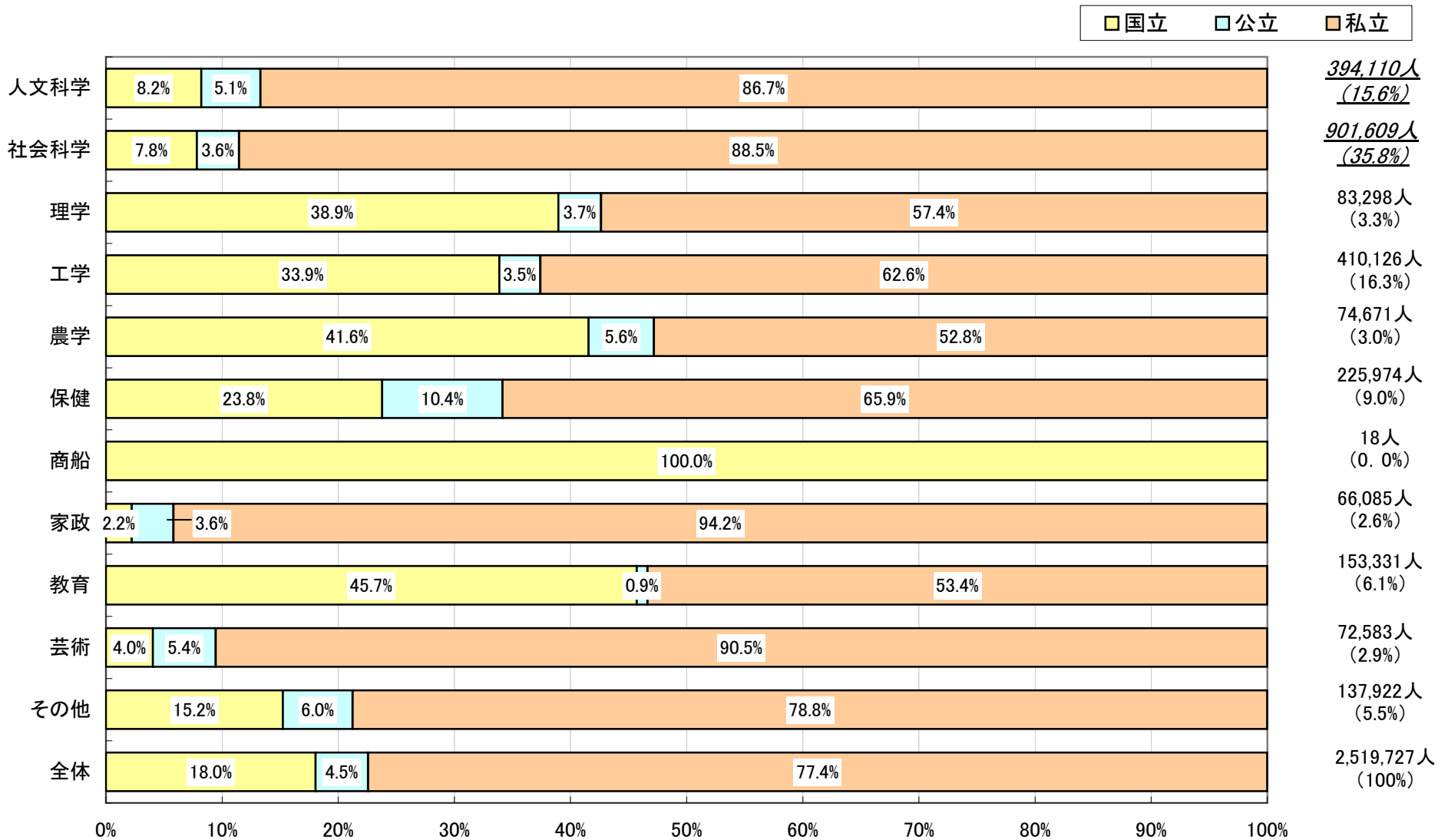
	大 学 数	学 部 数	研 究 科 数	学 部 学 生 数	大学院学生数
国 立	87(86)	357	414	459,716	153,327
公 立	76(64)	161	139	110,047	14,319
私 立	567(426)	1,415	1,084	1,935,122	93,403
放 送 大 学	1(1)	1	1	84,553	7,075
計	731(577)	1,934	1,638	2,589,438	268,124

※ （ ）内は、大学院を置く大学数

※ 放送大学以外の通信制は除く

（出典）文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」（2008）

2-5 設置者別 関係学科別 学生数の割合



> 人文・社会系の学生数(約130万人)は、全学生数の約半分を占める。

2-6 分野別にみた学士課程カリキュラム編成の特徴

◆ 4年間の履修の構造化の度合い

* 文系は専門の開始が遅い。 * 文系は学年ごとの構造化が弱い。 * とくに社会系は卒論がない学部が多い。

	人文	社会	理工
1年次で必修の専門教育科目がある	80.4	68.0	88.2
2年次で教養よりも専門の必修の方が多い	52.8	41.6	78.9
特定の学年で単位修得しないと進級できない科目がある	25.8	26.9	54.4
卒業論文・制作がある	73.1	32.7	87.1

◆ 大綱化以降の変化の認識

* 人文系は、学生の選択肢が拡大し、教養教育では履修の共通性が減少し、専門教育は学際的になっている。

* 理系は、補習や導入教育が増加しているが、大学院を視野に入れたカリキュラム編成を考えるようになった。

* 理系では、担当の違いによる教員間の差別が残っているものの、教員間で授業内容で調整を図るようになっている。

	人文	社会	理工
学生の科目選択の幅が拡大	86.8	79.4	72.2
教養教育に関する学生の履修の共通性が減少	40.2	36.4	31.5
専門教育が学際的になった	61.2	48.2	49.0
教養教育に占める補習や導入教育の比重が増加	23.0	31.1	47.0
大学院教育を視野に入れて学士課程カリキュラムを編成	27.7	23.9	54.3
科目区分の担当の違いによる教員間の差別が残存	19.5	19.5	33.3
教員間で授業内容について調整を図ることが多くなった	55.6	48.9	64.9

◆ カリキュラムの編成方針

* 文系は、学際的に、学生の学力水準に合わせるために、テーマ別科目を多く設定 * 人文は、教養と専門の担当が分化していない。

	人文	社会	理工
専門教育の内容を学際的に (専門教育の内容を高度化)	65.6	64.3	57.0
教養教育はテーマ別科目を多く (教養教育は3系列の科目を多く)	64.4	60.1	52.1
学生の学力水準に合わせてカリキュラム編成 (学部の要求水準を前提にして)	63.9	66.0	54.8
教養と専門教育との担当教員を分ける (どの教員も教養・専門科目を担当)	18.9	45.1	36.7

注)上記の数値は、二項対立的な質問のうち、前者を選択した比率。()は対立する質問項目。

◆ 学際化の陥穽

* 人文系・社会系で、「学生の科目選択の幅を増大」、「学生の学力水準に合わせてカリキュラム編成」を方針としているところでは、そのカリキュラムを学際的にすることを考えているところが多い。 * 文系の場合、カリキュラムの学際化は、学生の学力水準にあわせ、選択の幅を大きくすることを意味する傾向がある。

	人文	社会	理工
学生の科目選択の幅を増大 (学生の必修を増加)	67.1 (59.0)	68.2 (54.4)	58.0 (54.3)
学生の学力水準に合わせてカリキュラム編成 (学部の要求水準を前提にして)	72.2 (53.8)	69.6 (53.9)	62.9 (50.0)

注)上記の数値は、二項対立的な質問のうち、前者を選択した比率。()は対立する質問項目。



＜文系のカリキュラム編成の特徴＞

* 学際化、自由化、多様化 * 構造化が弱い

【調査概要】

実施時期: 2003年10月

対象: 4年制大学の全学部(1,776学部)

有効回答数: 1,000(回収率: 56.3%)

【出典】

平成19年12月3日中央教育審議会 大学分科会制度・教育部会及び

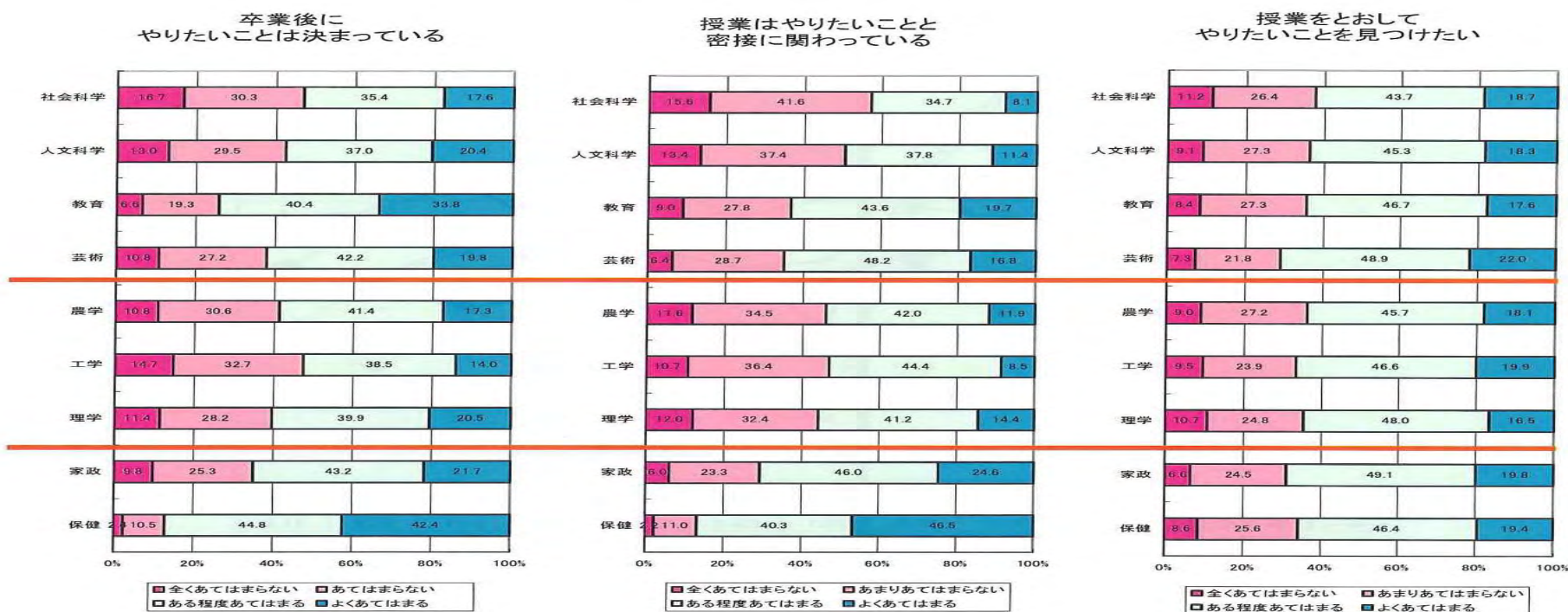
学士課程教育の在り方に関する小委員会合同会議

吉田文専門委員発表資料より抜粋

2-7 分野別 学生の学習態度等

◆ 分野別 自分の志望と大学教育

- 卒業後の希望については、保健、教育で確信が強い。他の系統では必ずしも明確とは言えない。
- 授業とやりたいこととの関係では、保健で最も高く、家政、芸術などが次ぐ。教育は卒業後の志望は明確だが、それが大学での授業と必ずしも明確に関わっていない。しかし、一般的に、授業の関連性を高く評価していない。
- 学部系統にかかわらず、「授業をとおしてやりたいことを見つけない」という希望が強い。



【調査概要】

調査期間：平成18年12月～平成19年11月

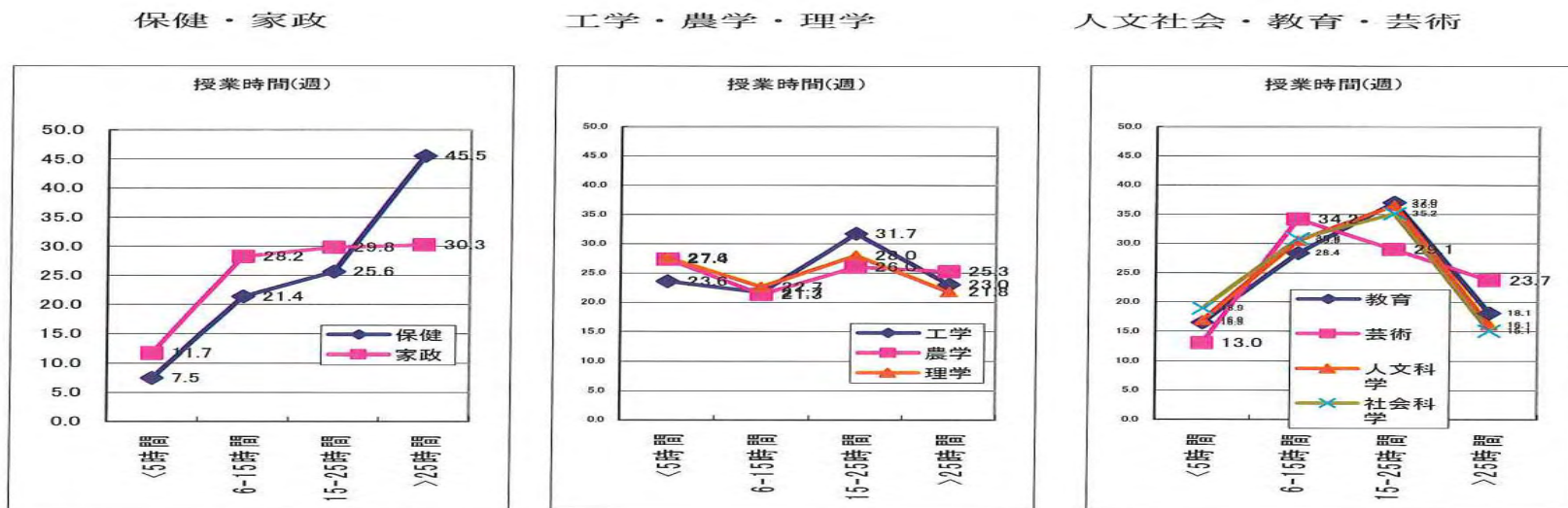
調査対象：127大学288学部 回答数48,233人

【出典】平成20年2月28日

中央教育審議会大学分科会制度・教育部会及び学士課程教育の在り方に関する小委員会合同会議
金子元久委員発表資料より抜粋

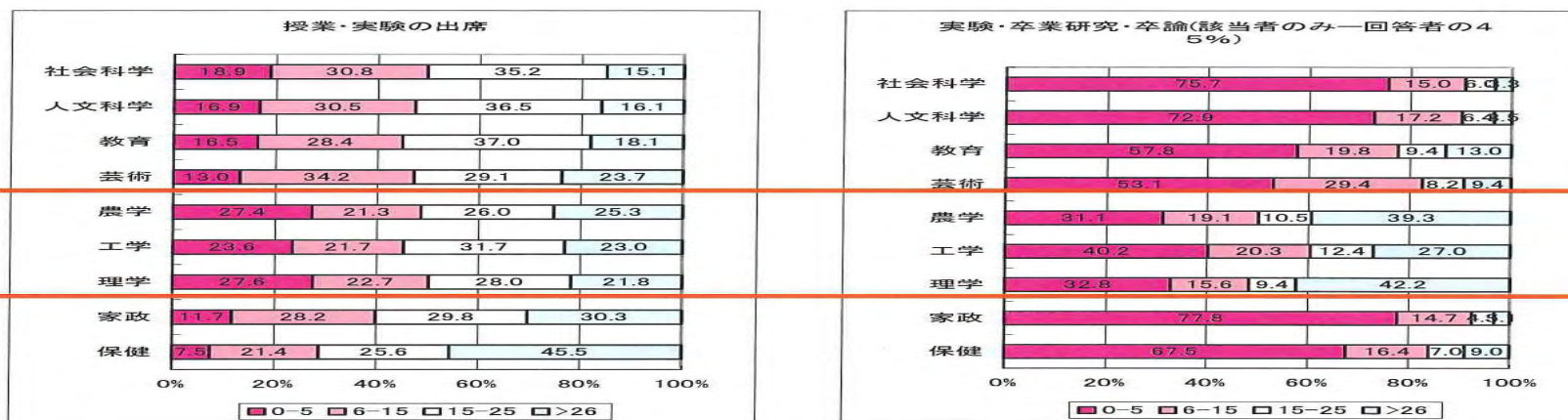
◆ 分野別 授業への参加状況

○ 人文・社会・芸術：週15-25時間にピーク。25時間以上は少ないが、ある程度はある。



◆ 分野別 授業関連の実験・卒業研究への参加状況

○ 授業実験については、保健・家政が高い。他の分布はあまりかわらない。
 ○ 人文社会系は、組織的な活動(実験・卒業研究・卒論)への参加は高くない。



【調査概要】

調査期間：平成18年12月～平成19年11月
 調査対象：127大学288学部 回答数48,233人

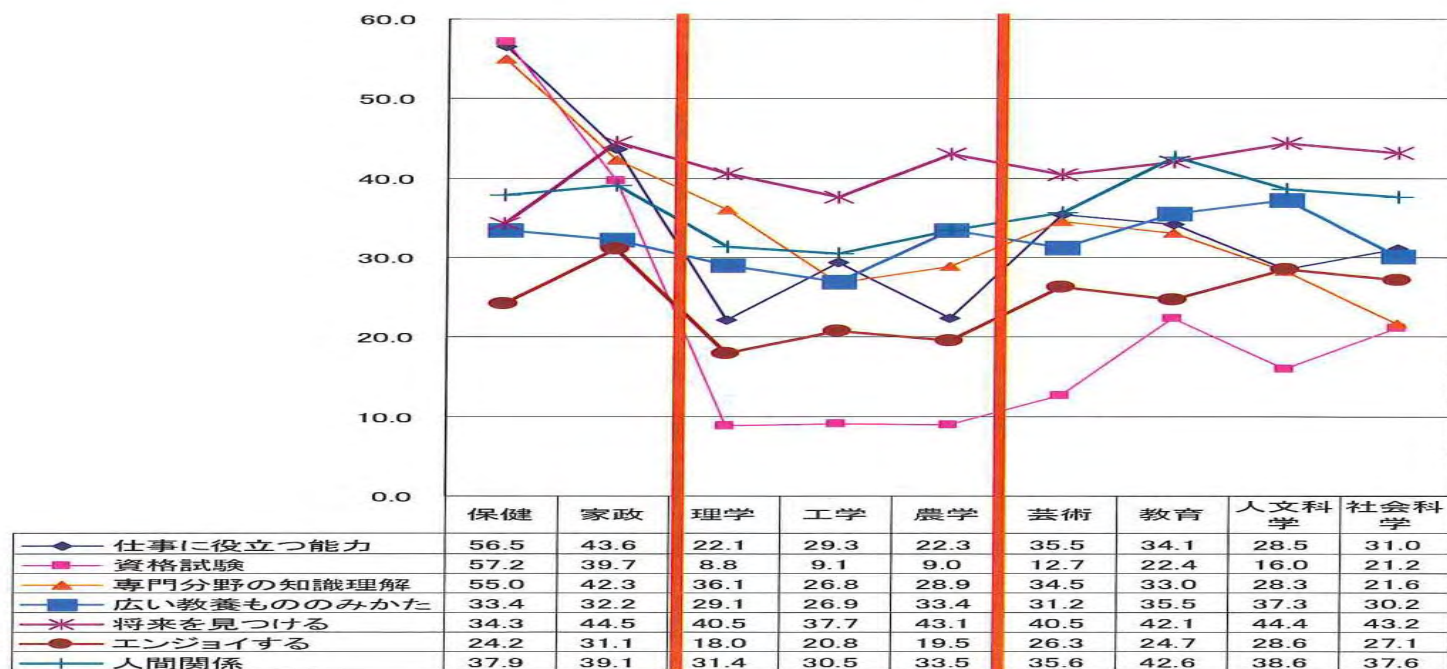
【出典】平成20年2月28日

中央教育審議会大学分科会制度・教育部会及び学士課程教育の在り方に関する小委員会合同会議
 金子元久委員発表資料より抜粋

◆ 分野別 在学中の獲得目標

- 将来を見つけることは、分野によらず、獲得目標として多くあげられた。
- 人文・社会では、「人間関係」、「広い教養もののみかた」が多くあげられた。
- 在学中を「エンジョイする」という目標は、理学・工学・農学よりも人文・社会において多くみられた。

在学中の目標－「きわめて重要」の割合



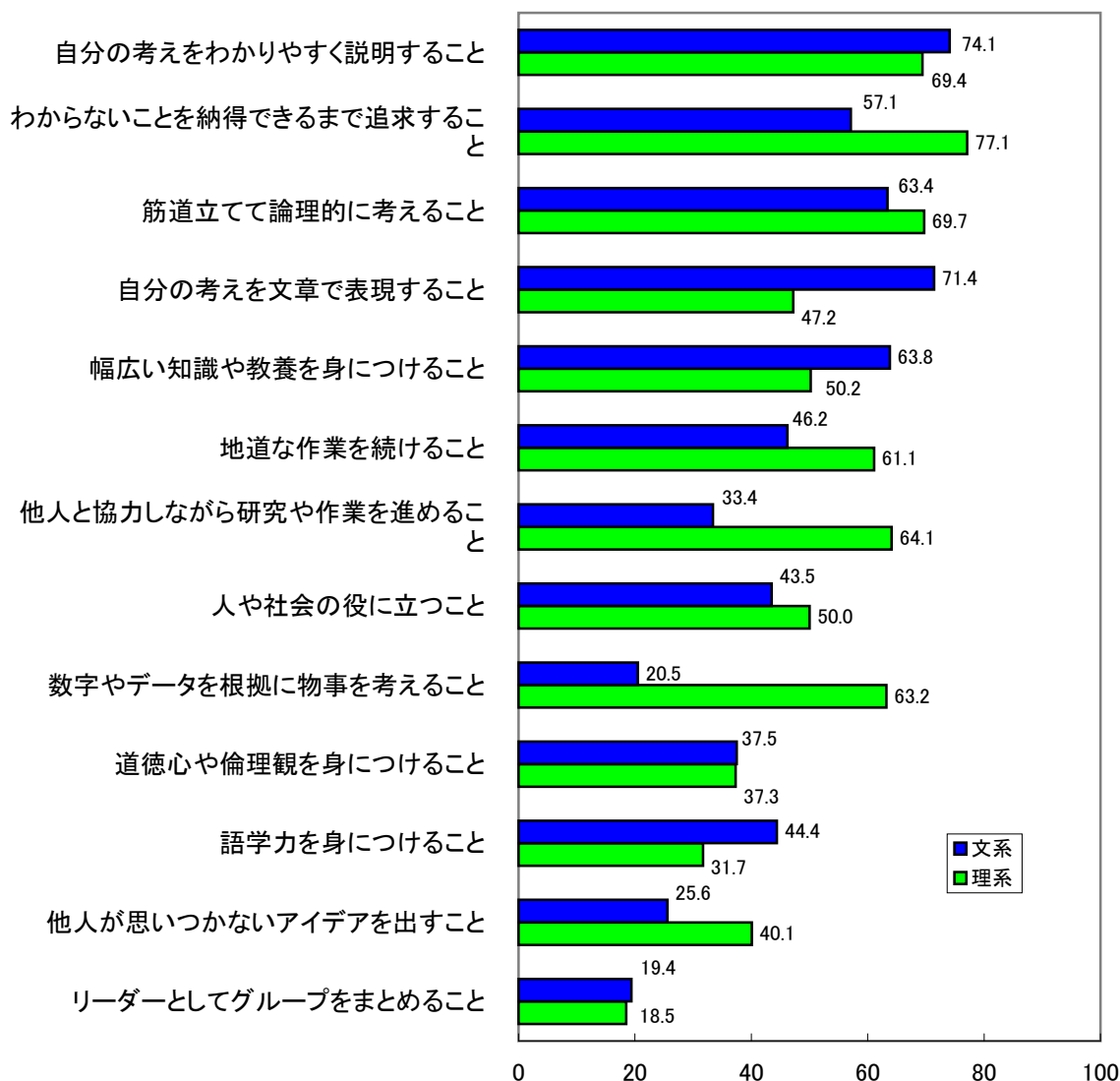
【調査概要】

調査期間：平成18年12月～平成19年11月
 調査対象：127大学288学部 回答数48,233人

【出典】平成20年2月28日

中央教育審議会大学分科会制度・教育部会及び学士課程教育の在り方に関する小委員会 合同会議
 金子元久委員発表資料より抜粋

◆ 文理別 専門領域に重要な能力・態度



※数値は「とても重要」の比率(%)。

※専攻の文理別について、「文系と理系の間」「どちらでもない」と回答した者は図から省略した。

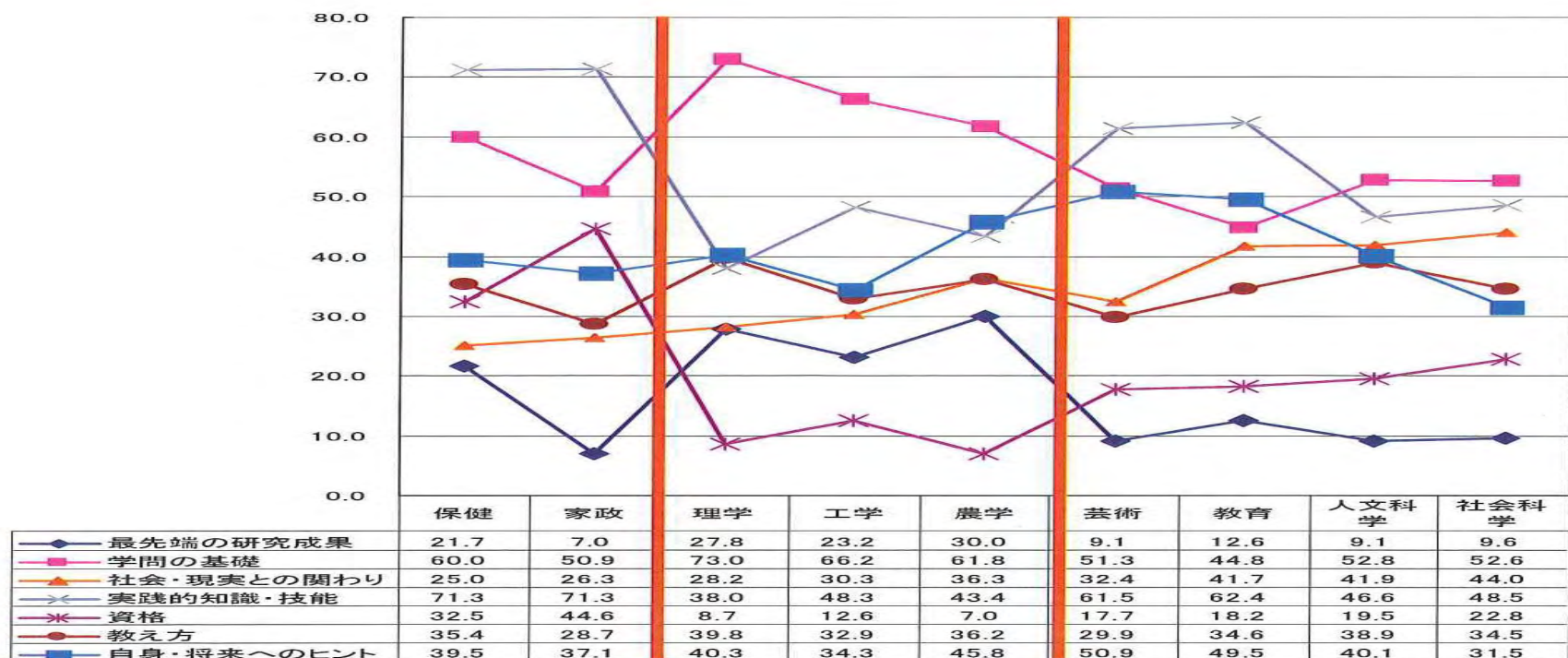
【調査概要】平成17年1月から2月にかけて、全国4年制大学に通う文系男子学生2500名、文系女子学生2500名、理系男子学生2500名、理系女子学生2500名、合計10000名を抽出し、郵送によるアンケート調査を行った。回答者の内訳は、「1年生」が29.6%、「2年生」が24.0%、「3年生」が24.4%、「4年生」が21.9%、「無答不明」が0.1%。
有効回答数は6463通(回収率64.6%)

(出典)ベネッセコーポレーション「進路選択に関する振り返り調査」(2006)

◆ 分野別 授業への要求

- 「学問の基礎」を教える授業が評価されることは、人文・社会科学系と理工系に共通。
- 人文・社会科学系では、そのほか「実践的知識・技能」を教える授業や、「社会との関わりを明確にする」授業が評価されている。

評価される授業



【調査概要】

調査期間:平成18年12月～平成19年11月
 調査対象:127大学288学部 回答数48,233人

【出典】平成20年2月28日

中央教育審議会大学分科会制度・教育部会及び学士課程教育の在り方に関する小委員会合同会議
 金子元久委員発表資料より抜粋

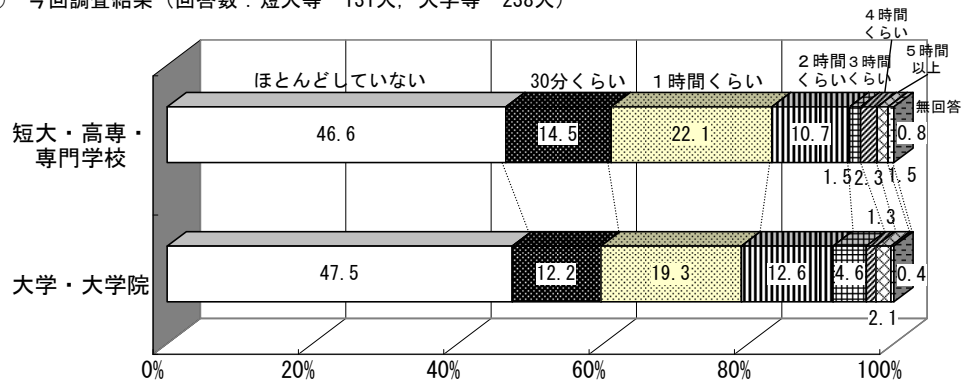
2-8 学生の勉強時間に関する調査結果

質問項目

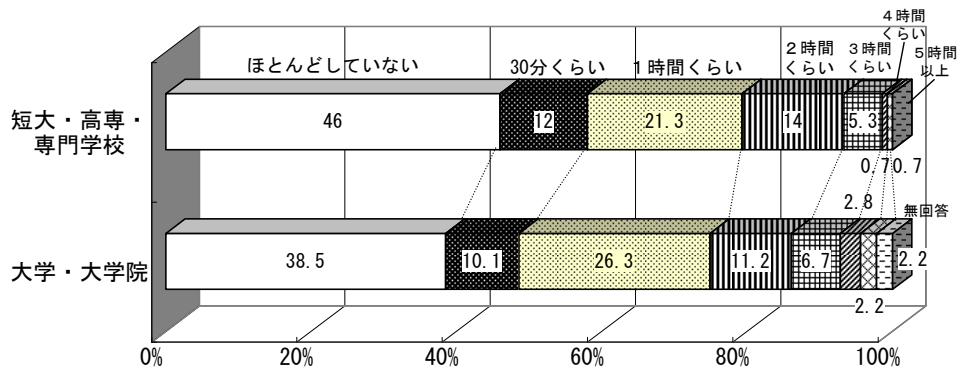
普段、学校以外で、1日に何時間勉強しているか。(進学塾等での勉強時間も含む。)

※ 我が国の青少年及び親子関係の諸特徴をあきらかにすることを目的として、9~23歳(平成12年4月1日現在)の青少年に対し、学校、家族、職業、余暇・友人、地域社会・国家、人生観等に関する青少年の意識等を調査。

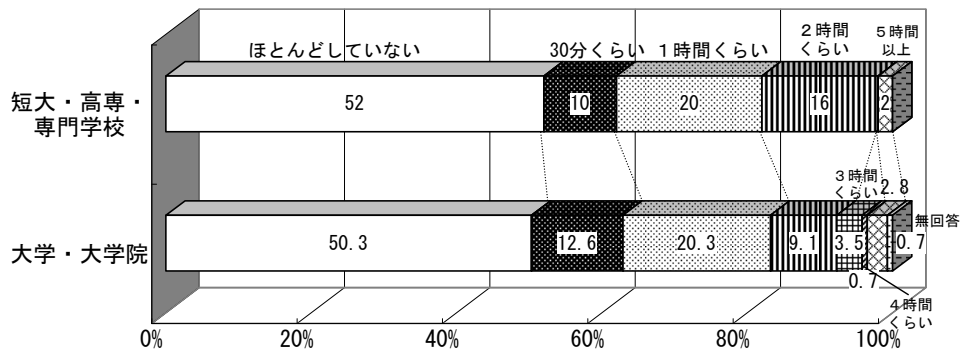
① 今回調査結果(回答数:短大等 131人, 大学等 238人)



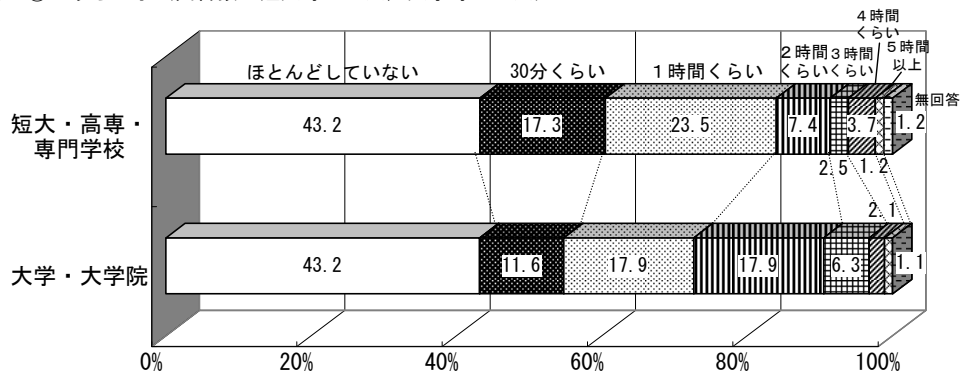
② 前回(平成8年12月)調査結果(回答数:短大等 150人, 大学等 179人)



③ ①のうち男子(回答数:短大等 50人, 大学等 143人)



④ ①のうち女子(回答数:短大等 81人, 大学等 95人)



2-9 学校段階別の学習時間

土日を含む、一人1日当たりの平均時間

	小学校	中学校	高等学校	短大・高専	大学・大学院
学業にあてる時間（授業、予習・復習、塾）＋学業以外の、知識・教養を高めるための学修時間	5時間17分	6時間30分	6時間23分	4時間59分	4時間04分
学業にあてる時間（授業、予習・復習、塾）	4時間41分	5時間35分	5時間27分	4時間27分	3時間30分

※ 総務省「社会生活基本調査(2006)」を基に作成

(調査概要)

【調査期日】

平成18年10月14日から10月22日までの9日間のうち、連続する2日間とする。

【調査対象】

調査区内に居住する世帯のうちから、総務大臣の定める方法により都道府県知事が選定する1調査区12世帯、合計約8万世帯の世帯員とする。

※ 高等教育関係サンプル数…短大・高専:2,324人 大学・大学院:5,141人

(注1) 「学業にあてる時間」とは、学生が学校の授業に関連して行う学習時間で、義務的な性格の強い活動

(注2) 「学業以外の、知識・教養を高めるための学習時間」とは、学業以外の学習・研究で、各人が自由に使える時間における活動 → 授業、予習・復習、塾を除く

(参考1) 平日のみの一人1日当たりの平均時間

	小学校	中学校	高等学校	短大・高専	大学・大学院
学業にあてる時間（授業、予習・復習、塾）＋学業以外の、知識・教養を高めるための学修時間	6時間55分	8時間04分	7時間42分	6時間14分	5時間01分
学業にあてる時間（授業、予習・復習、塾）	6時間19分	7時間10分	6時間45分	5時間41分	4時間28分

(参考2) 昭和61年～平成18年の経年比較

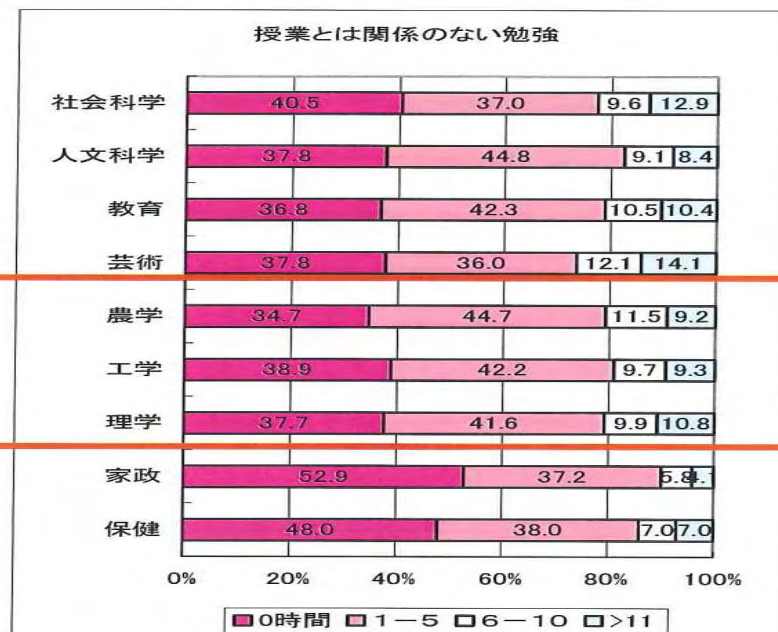
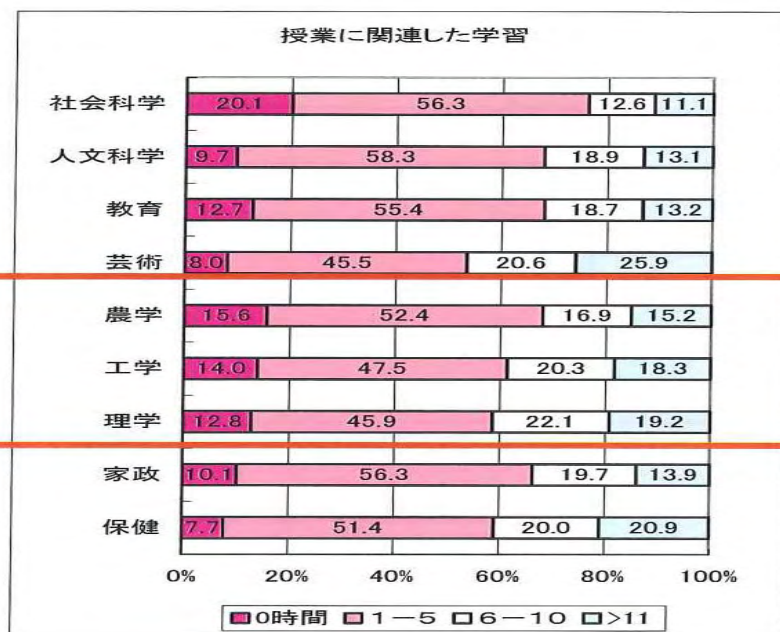
土日を含む一人1日当たりの平均時間、上記表の「学業にあてる時間」の比較

	小学校	中学校	高等学校	短大・高専	大学・大学院
昭和61年	-	-	6時間02分	4時間12分	3時間40分
平成3年	-	-	5時間52分	3時間51分	3時間29分
平成8年	4時間40分	5時間29分	5時間23分	3時間09分	2時間57分
平成13年	4時間41分	5時間26分	5時間21分	3時間05分	2時間59分
平成18年	4時間41分	5時間35分	5時間27分	4時間27分	3時間30分

※ 小学校及び中学校は平成8年から調査。

2-10 分野別の学習時間

○ 授業とは関連のない勉強についてはおしなべて低い



【調査概要】

調査期間:平成18年12月～平成19年11月

調査対象:127大学288学部 回答数48,233人

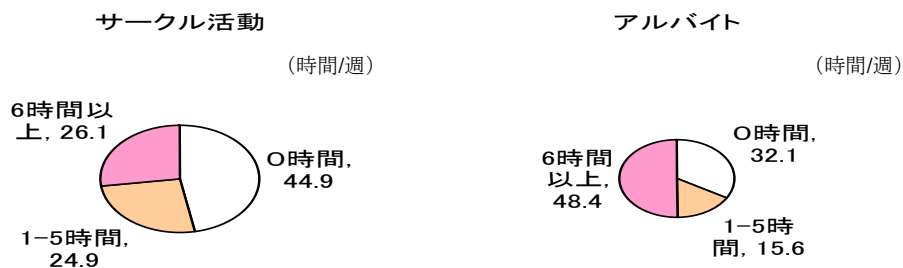
【出典】平成20年2月28日

中央教育審議会大学分科会制度・教育部会及び学士課程教育の在り方に関する小委員会合同会議
金子元久委員発表資料より抜粋

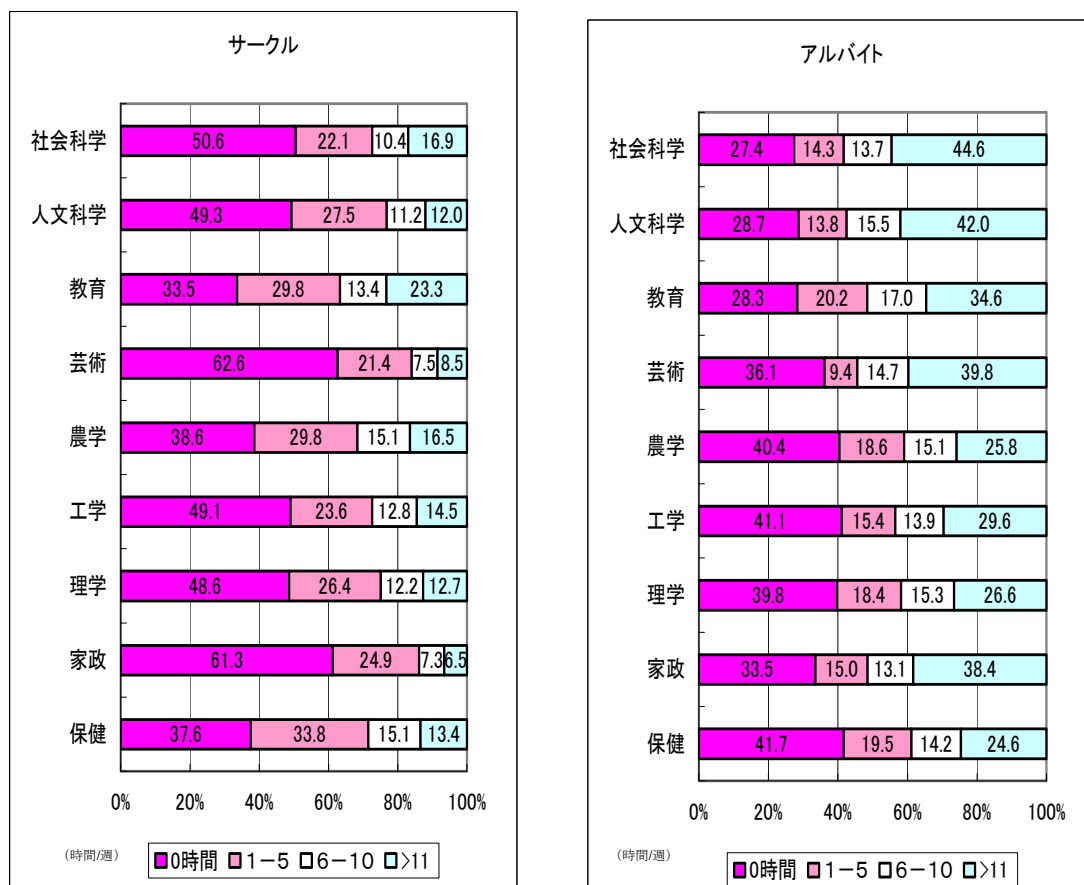
2-1-1 学部系統別サークル・アルバイト活動の状況(1週間)

○ 人文・社会系の学生の4割以上が、一日平均2時間以上アルバイトを行っている。

全体



分野別



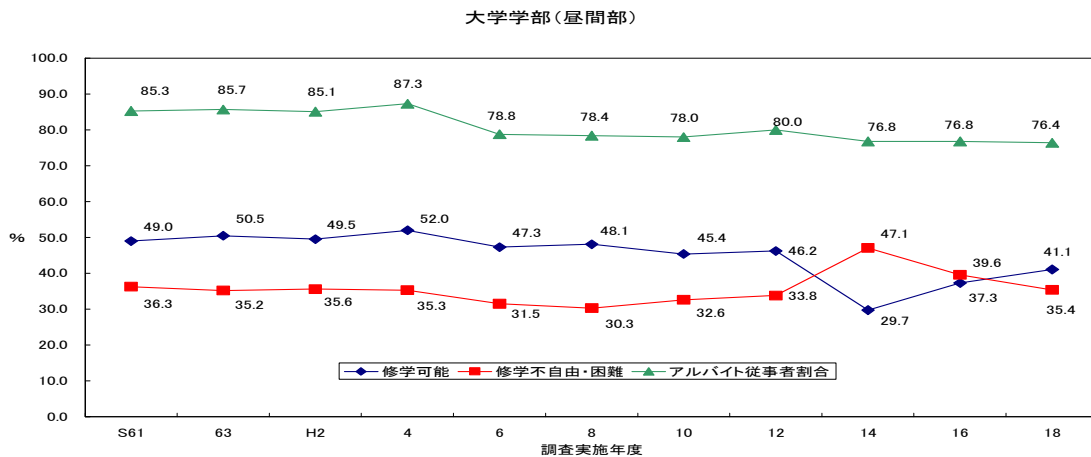
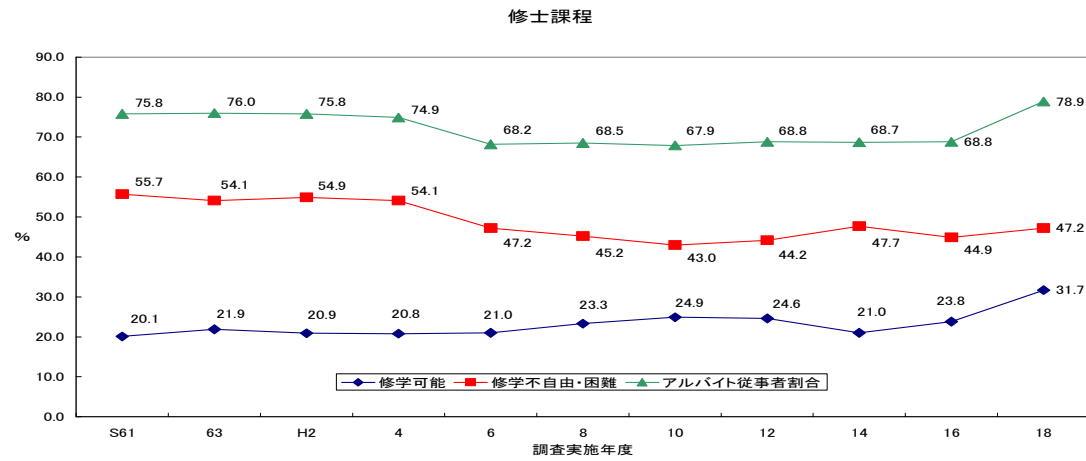
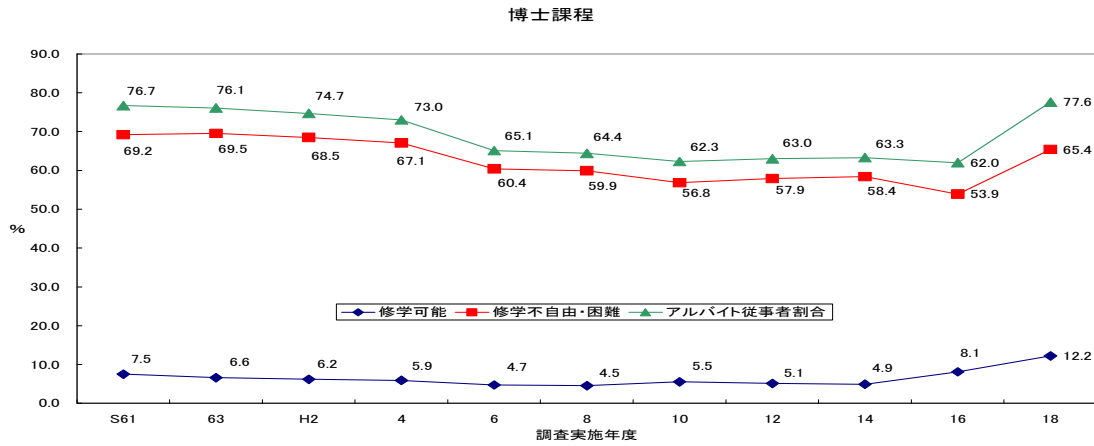
【調査概要】

調査期間：平成18年12月～平成19年11月 調査対象：127大学 288学部 回答数 48,233人

【出典】平成20年2月28日中央教育審議会大学分科会制度・教育部会及び学士課程教育の在り方に関する小委員会合同会議 金子元久委員発表資料より抜粋

2-12 アルバイト従事状況の推移

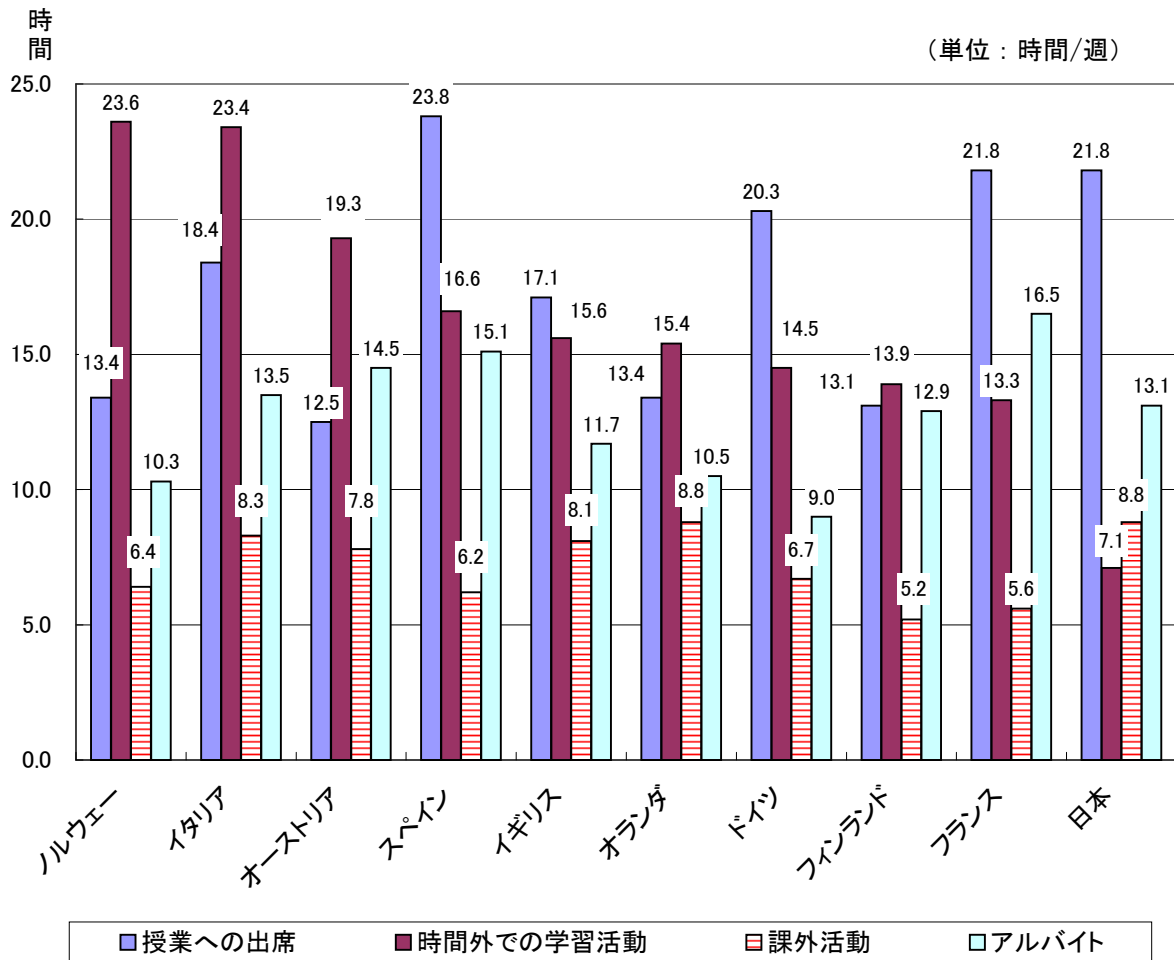
- 大学院では、約8割がアルバイトに従事(過去約20年間で最高)。
- 特に、博士課程学生の約7割はアルバイトに従事しないと修学が「不自由・困難」。



(注)「就学可能」、「就学不自由・困難」の数値は、アルバイト従事者のうち、当該アルバイトに従事しない場合の修学の可能性についての回答割合である。

(出典)日本学生支援機構「平成18年度学生生活調査」

2-13 学期中の活動内容の国際比較（1週間）



調査概要

【調査期間】

平成10年から平成11年

【調査対象】

【日本調査】4年制国公立私立大学（一部大学院）45校106学部の1995年卒業生

（回収数：約3,500）

【欧州調査】「第一学位」を1995年中に取得、調査実施の1998・1999年時点で資格取得後3年を経過した者（回収数：約33,000）

（出典）日本労働研究機構「日欧の大学と職業－高等教育と職業に関する12カ国比較調査結果－」（2001）

2-14 学系別での教育力向上施策の機能度の状況

学系別での機能度は、理系、芸術系、医療医学系が、実施度に比較して、機能度が高くなっている。

医療医学系では、「専門教育」「資格教育」「キャリア教育」などの分野の機能度が高い。これは、入学目的、カリキュラムが特化されていることによるものと考えられる。

芸術系では、「正課外活動」分野での機能度が高く、感性などを磨く場としての活用が推察できる。

理系では、「入学前教育」「初年次教育」「学習支援」などの学力向上に直結する分野での機能度が高くなっている。

総合大学では、「教養教育」「語学教育国際化教育」の分野の機能度が高くなっている。

図10：学系別で機能度の高い施策数（n=78）

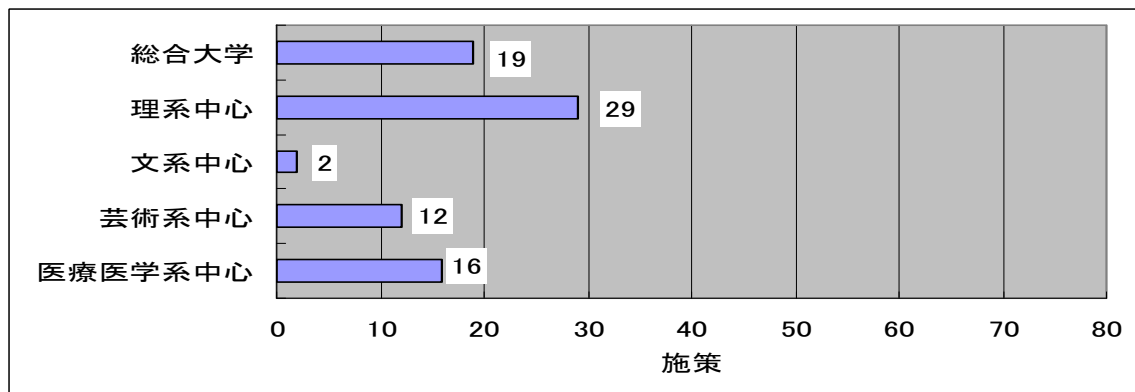


表24：学系別での教育分野別機能度（5点満点）

分野	全体	総合大学	理系中心	文系中心	芸術系中心	医療医学系中心	その他不明
入学前教育	3.46	3.56	3.62	3.33	3.40	3.33	3.60
初年次教育	3.65	3.68	3.74	3.60	3.62	3.64	3.53
教養教育	3.45	3.60	3.37	3.35	3.26	3.33	3.75
情報化教育	3.62	3.68	3.65	3.63	3.20	3.46	3.69
語学教育国際化教育	3.49	3.56	3.44	3.50	3.17	3.35	3.10
専門教育	3.67	3.74	3.72	3.56	3.63	3.83	3.42
資格教育	3.77	3.81	3.76	3.72	3.79	4.00	2.75
キャリア教育	3.66	3.70	3.73	3.64	3.27	3.73	3.53
学習支援	3.45	3.54	3.54	3.36	3.33	3.46	2.83
正課外活動	3.53	3.57	3.59	3.48	3.59	3.50	3.43
FD授業力向上	3.31	3.38	3.29	3.21	3.32	3.44	3.33
教育環境整備	3.57	3.61	3.58	3.54	3.48	3.55	3.53
教育システム	3.53	3.50	3.69	3.51	3.61	3.48	3.11
教育力向上マネジメントシステム	3.39	3.46	3.53	3.28	3.41	3.36	3.13

※



→機能度が最も高い



→機能度が最も低い

【調査概要】

2007年6月29日～8月15日にかけて学士課程を持つ国内の全大学の学長宛てに郵送によるアンケートを実施。有効回答数は324大学(国立50、公立43、私立230、株式会社立1)。有効回収率は45.6%。

※ 入学前教育、専門教育等の14の教育力向上分野と78の教育力向上施策について、学内における「実施度」、「機能度」、「重要度」の3点を調査

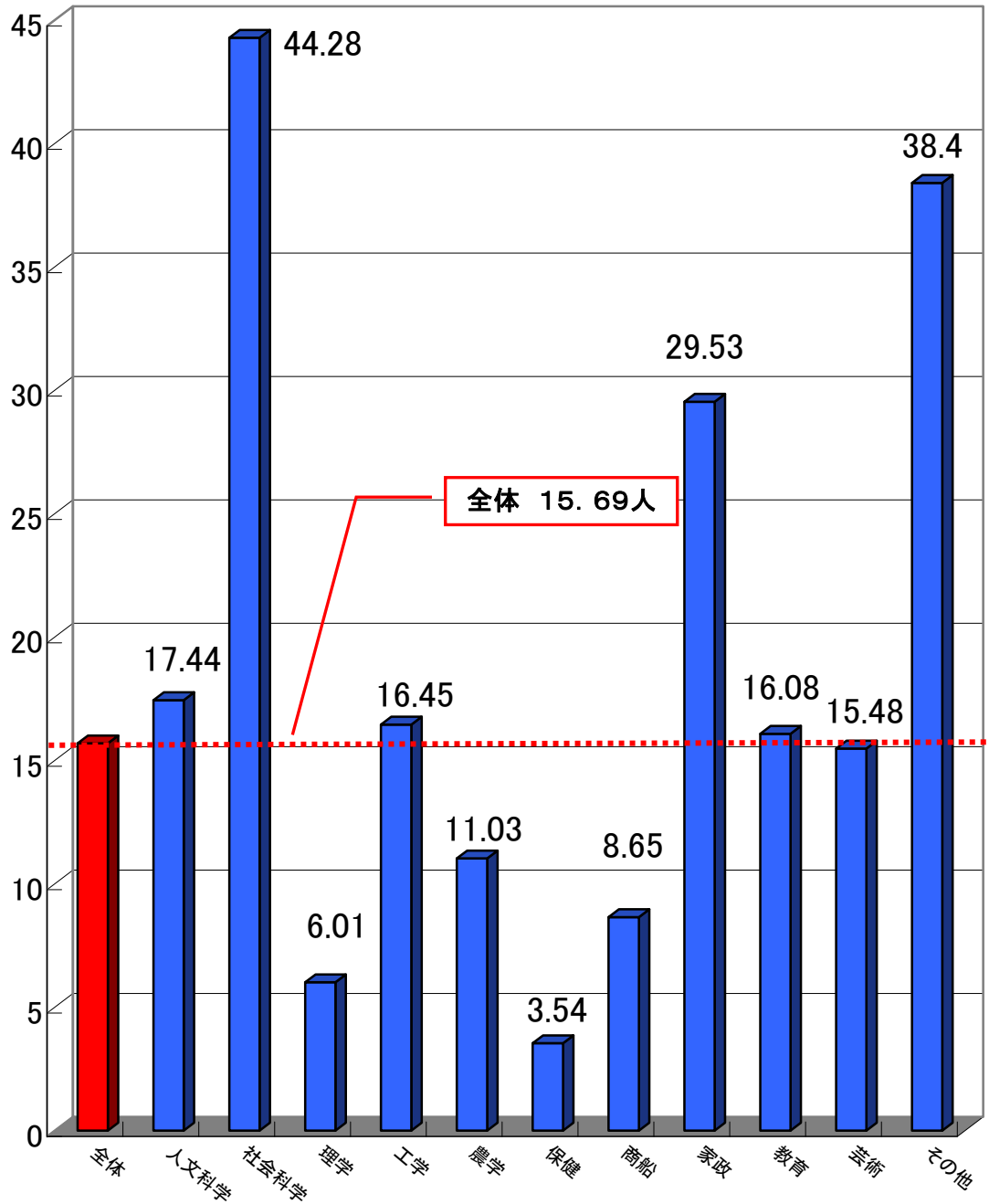
※ ここでいう「実施度」とは、学内での教育力向上施策の実施状況を把握し、点数化したもの(未実施：0点、半数未満の学部で実施または試行中：1点、半数以上の学部で実施：2点、全学部で実施：3点、無回答：対象外)。

「機能度」とは、学内での教育力向上施策を主観的機能度を把握し、点数化したもの(未実施のため回答不可：対象外、機能していない：1点、あまり機能していない：2点、機能しているが改善点が多い：3点、有効に機能している：4点、他大学の模範となるレベルにある：5点)。

(出典)大学行政管理学会 社団法人日本能率協会「第1回 大学教育力向上に関する調査結果報告書—回答大学への総括報告編—」(2007年9月)

2-15 分野別 教員一人当たり学生数

(人)



(注)上記の数値は、学部学生数を、学部と大学院の教員数で除したものである。

(出典)学生数については、文部科学省「学校基本調査」(平成16年度)、
教員数については、文部科学省「学校教員統計調査」(平成16年度)

2-16 教員一人当たり学生数の国際比較

日本 (2006年)	学生数	2,859,212	教員一人当たり学生数 ()はパートタイム学生を含む値	
	教員数			
	本務教員	164,473	17.4	
	兼務教員を含む	328,238	8.7	
	兼務教員・教務系職員を含む	333,610	8.6	

- (注) 1. 学生数には、大学院、大学学部、専攻科、別科の在学者、聴講生・研究生等を含む、短期大学を含まない。
2. 教務系職員は兼務者を含む。
3. 国公私全てを含む。

アメリカ (2003年)	学生数	10,312,000	教員一人当たり学生数 ()はパートタイム学生を含む値	
	フルタイム学生数			
	パートタイム学生を含む	16,900,000		
	教員数			
	フルタイム教員数	632,000	16.3	(26.7)
	パートタイム教員を含む	1,175,000	8.8	(14.4)

- (注) 1. 全ての高等教育機関（州立及び私立）についての数値である。
2. 学生数は、非学位取得課程の学部、大学院を含む。

イギリス (2004年)	学生数	1,391,505	教員一人当たり学生数 ()はパートタイム学生を含む値	
	フルタイム学生数			
	パートタイム学生を含む	2,287,540		
	教員数			
	フルタイム教員数	109,625	12.7	(20.9)
	パートタイム教員を含む	160,655	8.7	(14.2)

- (注) 1. 大学及び高等教育カレッジについての数値であり、継続教育機関は含まない。
2. 学生数は、大学院及び非学位課程を含む。

フランス (2002年)	学生数	1,367,291	教員一人当たり学生数 ()はパートタイム学生を含む値	
	教員数			
	フルタイム教員数	54,936	24.9	
	パートタイム教員を含む	78,869	17.3	

- (注) 1. 国立大学の数値であり、大学付設の技術短期大学部及び大学院を含み、グランゼコール（大学付設のものを含む）、リセ付設グランゼコール準備級等を含まない。
2. 学生はフルタイムであり、海外県分を含む。

ドイツ (2003年)	学生数	2,019,465	教員一人当たり学生数 ()はパートタイム学生を含む値	
	教員数			
	本務教員	166,074	12.2	
	兼務教員を含む	237,162	8.5	

- (注) 1. 大学、高等専門学校の数値である。
2. 州立及び私立についての数値である。

中国 (2004年)	学生数	13,335,000	教員一人当たり学生数 ()はパートタイム学生を含む値	
	教員数			
	本務教員	858,000	15.5	

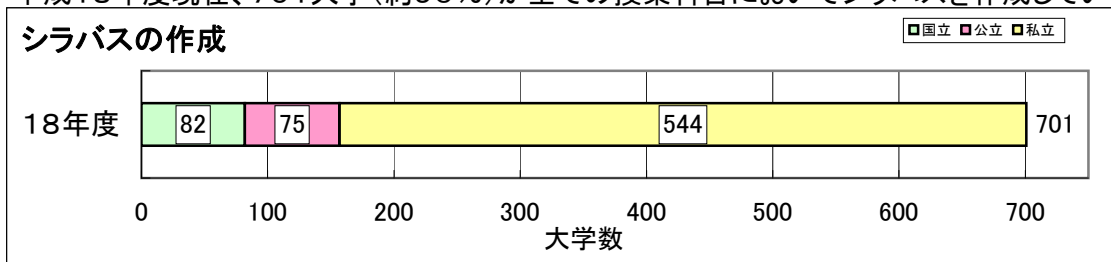
- (注) 1. 大学、専科学校、職業技術学院（短期職業大学を含む）についての数値である。研究所付設の大学院及びテレビ大学等の成人対象の高等教育機関は含まない。
2. 学生には、大学院生を含まない。

韓国 (2006年)	学生数	3,202,970	教員一人当たり学生数 ()はパートタイム学生を含む値	
	教員数			
	本務教員	68,680	46.6	
	兼務教員を含む	178,307	18.0	

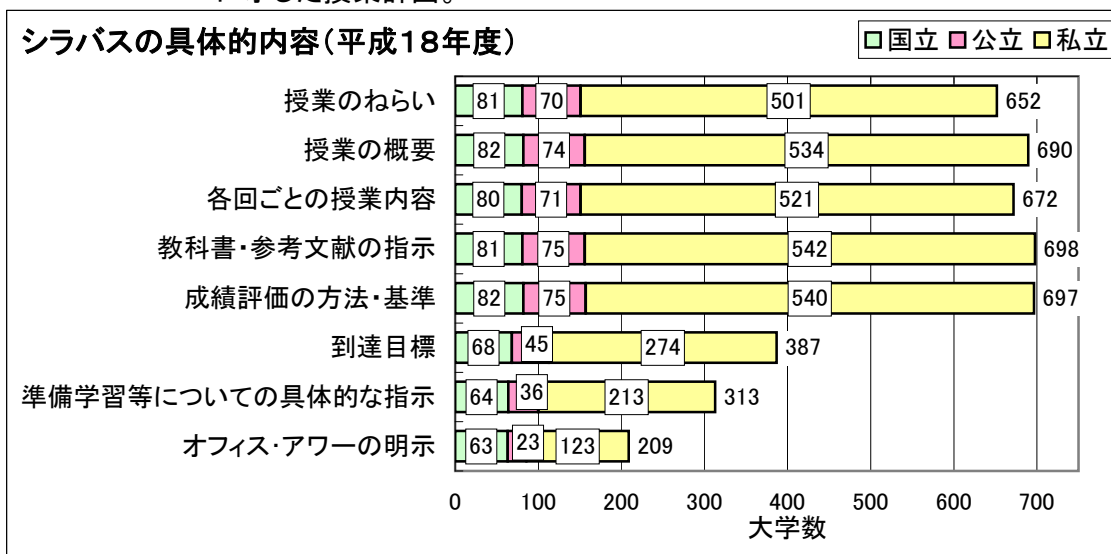
- (注) 1. 大学及び専門大学の数値である。
2. 大学の学生数は大学院、大学、教育大学、産業大学、技術大学の在学者である。（休学者を含む）
3. 国公私全てを含む。

2-17 シラバスの作成状況

平成18年度現在、701大学(約96%)が全ての授業科目においてシラバスを作成している。



シラバス : 授業科目名、担当教員名、講義目的、講義概要、毎回の授業内容、成績評価方法、教科書や参考文献、履修する上での必要な要件等を詳細に示した授業計画。

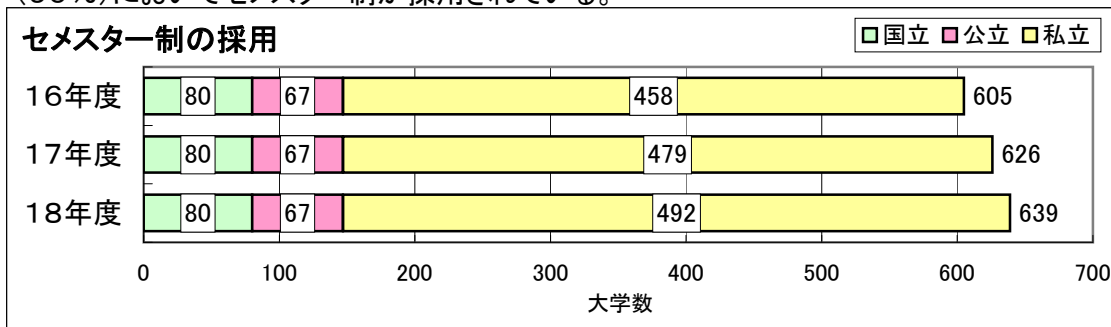


オフィス・アワー : 教員が研究室等において、学生の授業内容等に関する質問・相談に応じるための時間として、あらかじめ示す特定の時間帯を指す。

(出典)文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」(2008)

2-18 セメスター制の採用状況

セメスター制を採用する大学は年々増加しており、平成18年度現在、639大学(90%)においてセメスター制が採用されている。



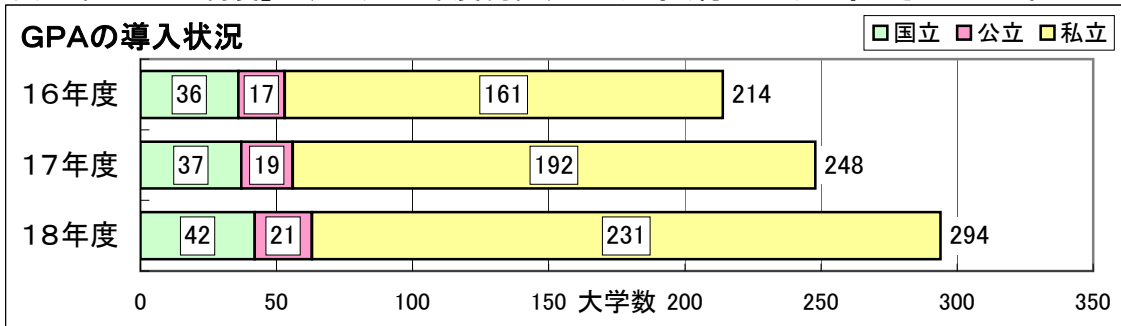
※ 大学院大学21大学(国立4大学、公立2大学、私立15大学)は対象としない。

セメスター制 : 1学年複数学期制の授業形態。日本でよく見られる通年制(ひとつの授業を1年間を通して実施)における前期・後期の区分とは異なり、ひとつの授業を学期(セメスター)ごとに完結させる制度。

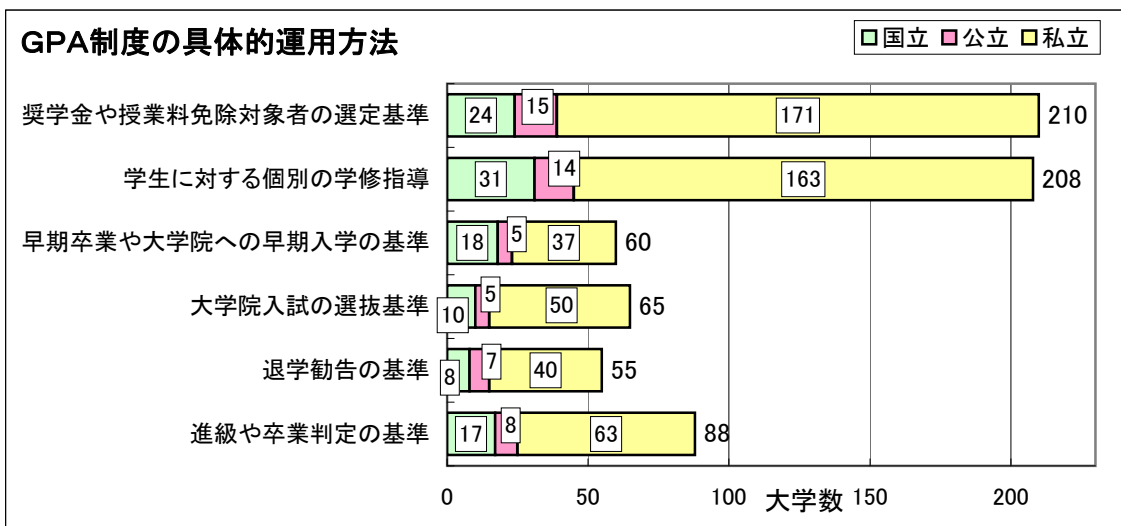
(出典)文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」(2008)

2-19 厳格な成績評価の実施

シラバス等で授業方法・計画とともに成績評価基準を明示した上で、厳格な成績評価を行うことが求められているが、例えば、現在米国において一般に行われている成績評価方法である「GPA制度」は、平成18年度現在、294大学(約40%)で導入されている。



GPA制度 : 授業科目ごとの成績評価を、例えば5段階(A、B、C、D、E)で評価し、それぞれに対して、4・3・2・1・0のようにグレード・ポイントを付与し、この単位あたりの平均を出して、その一定水準を卒業等の要件とする制度。



(出典)文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」(2008)